

## 事業評価書目次（令和2年度）

## 〔 水道 局〕

款項目	評価書番号	事業名
1-1-1	1	道志水源林の保全
1-1-1	2	水源水質保全対策等の促進
1-1-6	3	西谷浄水場の再整備
1-1-6	4	相模湖系導水路の改良
1-1-1	5	水道水の品質管理の徹底
1-1-2	6	水道水の品質管理の徹底 (道志川系統上流施設への自動かび臭モニタリング装置の導入)
1-1-4	7	子どもたちが水道水を飲む文化を育む事業
1-1-3	8	横浜市管工事協同組合等との連携による災害対応力の強化
1-1-4	9	耐震給水栓の整備
1-1-3	10	給水管の更新・耐震化
1-1-6	11	基幹施設の更新・耐震化
1-1-6	12	基幹施設の更新・耐震化 (電気・計装設備の更新)
1-1-7	13	基幹施設の更新・耐震化 (配水池の長寿命化対策検討業務)
1-1-3	14	管路の更新・耐震化
1-1-3	15	計画的漏水調査業務の委託拡大
1-1-3	16	大口径バルブ保守点検業務委託
1-1-3	17	弁室内清掃業務委託
1-1-3	18	事故や災害に備えた取組 (大口径バルブ保守点検におけるコンクリートひび割れ調査業務)
1-1-2・6	19	環境に配慮した施設整備
1-1-6	20	環境に配慮した施設整備 (管路整備)

## 事業評価書目次（令和2年度）

## 〔水道局〕

款項目	評価書番号	事業名
1-1-6	21	環境に配慮した施設整備 (西谷浄水場の再整備<再掲>)
1-1-6	22	環境に配慮した施設整備 (相模湖系導水路の改良 <再掲>)
1-1-7	23	「はまっ子どうし The Water」による水源保全
1-1-7	24	横浜水道の歴史を伝える取組 (横浜水道130年史(仮称)の編集)
1-1-5	25	水道施設管理マッピングシステム (仮称)開発及び保守・運用業務委託
1-1-5	26	水道施設管理マッピングシステム 開発に係るプロジェクト管理業務委託
1-1-7	27	ICTを活用したサービスの向上 (情報システム全体最適化計画の推進)
1-1-6	28	ICTを活用したサービスの向上 (次期水道料金事務システム開発に係るプロジェクトマネジメント業務委託)
1-1-7	29	スマートメーター(自動検針システム)のモデル地区への導入
1-1-7	30-1、2	国際貢献の推進と海外水ビジネス展開支援
1-1-7	31	横浜ウォーター株式会社との連携推進
1-1-1	32	水道事業費用 営業費用 原水費 (一部再掲)
1-1-2	33	水道事業費用 営業費用 浄水費 (一部再掲)
1-1-3	34	水道事業費用 営業費用 配水費 (一部再掲)
1-1-4	35	水道事業費用 営業費用 給水費 (一部再掲)
1-1-5	36	水道事業費用 営業費用 受託工事費
1-1-6	37	水道事業費用 営業費用 業務費 (一部再掲)
1-1-7	38	水道事業費用 営業費用 総係費 (一部再掲)
1-1-8・9	39	水道事業費用 営業費用 減価償却費 資産減耗費
1-2・3・4	40	水道事業費用 営業外費用 特別損失 予備費



## 令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	1 款 1 項 1 目 道志水源林の保全		所管区局・課	水道局 水源林管理所	令和2年度 事業評価書 番号	1 - 1 - 1 1	
事業概要	実施根拠	法令等 □ 法律 □ 条例 □ 規則 その他 <input checked="" type="checkbox"/>	具体的 名称	横浜水道中期経営計画			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	横浜市では、水源を守るために大正5(1916)年5月に山梨県から恩賜県有林を有償で譲り受け、管理経営を始めました。その後、大正8(1919)年に「第一期施業計画」を編成して以降、おおむね10年を1期として計画を定め、計画的に水源林の管理・保全を進めています。 平成28(2016)年度からは、「道志水源林プラン(第十一期)(平成28年度～37年度)」を基に管理・保全を行っています。					
	具体的な 事業内容	間伐作業等。 本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 <input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費 <input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		整備面積(ha)	目標	70ha	74ha	80ha	71ha
			実績	70ha	74ha	80ha	71ha
			目標				
		実績					
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由						
予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	現計予算額		39,100千円	44,500千円	46,300千円	43,000千円	
	支出済額		32,998千円	35,229千円	39,830千円	37,409千円	
	繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円	
	差▲引		6,102千円	9,271千円	6,470千円	5,591千円	
執行率(%)		84%	79%	86%	87%		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	横浜の独自水源である道志川の原水を良好に保ち、安定した河川流量を維持するために、水源かん養機能の維持・増進を目指した計画的な管理が必要です。					
	事業目的に 対する 有効性	森林を適正に管理することで、森林の有する多面的機能のうち、水源かん養機能を向上させ、良質で安定した河川流量を維持し、横浜市民のライフラインである飲料水を確保しています。					
	本事業の 効率性・ 類似性	管理計画に基づき、外部委託により計画的かつ効率的に実施しています。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 計画策定時に、学識者による水源林調査及び意見聴取を実施しています。					
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	平成27(2015)年度で「第十期管理計画」が終了し、平成28(2016)年度からは「道志水源林プラン(第十一期)」の基に管理を行っています。 平成28年には、水源林の取得から100年を迎えました。今後も計画的な管理を進めて、次の1世紀に向けて横浜市の水源林を守り続けていくとともに、水源林の環境保全などにもさらに力を注いでいきます。					

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	温井 浩徳		平賀 恵春

## 令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	1 款 1 項 1 目 水源水質保全対策等の促進	所管区局・課	水道局浄水課	令和2年度 事業評価書 番号	1 - 1 - 1 2	
事業概要	実施根拠	法令等 □ 法律 □ 条例 □ 規則 その他 ■	具体的 名称	横浜水道中期経営計画		
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	相模湖及び津久井湖の富栄養化による植物プランクトンの異常発生を抑制するため、神奈川県等と共同で湖に設置したエアレーション装置の維持管理や、植物による水質浄化施設の整備を行っています。相模湖については、神奈川県等と共同で貯水容量の確保や上流域の災害防止対策のため、湖に流入する土砂の浚渫を行っています。				
	具体的な 事業内容	植物プランクトンの異常発生を抑制する主な対策として、相模湖にエアレーション装置8基、津久井湖にエアレーション装置5基、流動化装置4基、植物浄化施設(ピオトップ)を設置して水質浄化を行っています。相模湖では浚渫船団による浚渫で貯水容量の確保を行っています。 本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 □ 法令に基づく義務的経費 □ 内部事務経費のみ				
事業実績	達成指標	指標名(単位)	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		相模湖における浚渫量(m3)	150,000	150,000	150,000	150,000
		目標 実績	140,960	151,030	149,080	152,090
		目標 実績				
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由					
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
現計予算額		378,457千円	393,997千円	470,109千円	382,188千円	
支出済額		319,182千円	336,882千円	318,807千円	350,533千円	
繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円	
差▲引		59,275千円	57,115千円	151,302千円	31,655千円	
	執行率(%)	84%	86%	68%	92%	
事業評価 の視点 による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	神奈川県、横浜市、川崎市、横須賀市の共同水源の保全事業として必要な事業です。				
	事業目的に 対する 有効性	相模湖、津久井湖ともにエアレーション設備を整備以降、以前見られたような植物プランクトンの大量発生が見られないため、一定の抑制効果があると考えています。 流入する土砂の浚渫に対しては、令和元年度の事業終了時に有効貯水容量4,000万m3の目標が概ね達成されています(令和元年12月時点の有効貯水容量約3,946万m3)。今後も土砂の流入が想定されるため、継続して堆砂対策を行っていく必要があり、令和2年度からは、相模貯水池堆砂対策事業として浚渫を行います。				
	本事業の 効率性・ 類似性	相模湖の堆砂除去状況を踏まえて事業主体の神奈川県をはじめとした共同事業者と協議していきます。				
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	□ 有 ■ 無				
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	神奈川県、横浜市、川崎市及び横須賀市の共同水源の保全事業として効果を上げており、継続が必要な事業として評価しています。				

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事業管理係
	我妻 達也	市野 彰憲	齋藤 円

## 令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	1 款 1 項 6 目 西谷浄水場の再整備		所管区局・課	水道局再整備推進課	令和2年度 事業評価書 番号	1 - 1 - 6 3	
事業概要	実施根拠	法令等 □ 法律 □ 条例 □ 規則 その他 <input checked="" type="checkbox"/>	具体的 名称	横浜水道中期経営計画			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	横浜市水道局では、浄水処理の効率化及びエネルギー有効活用の観点から、「1水源1浄水場」、「自然流下系の優先」を基本方針として浄水場の再構築を進めています。自然流下系浄水場のうち、相模湖系統を処理する西谷浄水場では、施設の耐震性に課題があることや、水源水質に応じた適切な処理を行う必要があることから、再整備を行います。					
	具体的な 事業内容	元年度は、平成30年度に取りまとめた整備案をベースに基本計画を策定しました。また、浄水処理施設をDB方式で、排水処理施設をDBO方式で整備することを決定しました。このうち、排水処理施設のDBO方式については、契約に向けたアドバイザー業務委託を発注し、実施方針(案)の公表、第1回質問回答、要求水準書(案)の公表を実施しました。					
		本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。		<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費	<input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ		
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		基本計画・設計	目標	設計中	設計中	基本計画策定中	基本計画策定
			実績	設計中	新たな整備案の検討中	基本計画策定中	基本計画策定
		DBOアドバイザー 業務委託	目標				—
	実績					委託契約	
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由		業務内容が多岐にわたり、各業務を定量的に設定することが困難なため。				
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額		52,960千円	101,680千円	5,420千円	57,110千円
		支出済額		15,692千円	26,810千円	14,399千円	113,534千円
		繰越額		23,691千円	18,140千円	0千円	0千円
差▲引		13,577千円	56,730千円	△ 8,979千円	△ 56,424千円		
執行率(%)		74%	44%	266%	199%		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	西谷浄水場は、市内の中心部に位置し、大正4年から100年以上にわたり水道水を造り続ける横浜水道の中核的施設です。しかし、ろ過池と排水池は耐震性が不足しており、大規模地震時にも浄水処理を継続するため、耐震化する必要があります。また、水源水質悪化に伴うかび臭等の異臭味障害発生へ安定して対応するため、粒状活性炭処理を導入する必要があります。さらに、水利権水量を全量処理し自然流下系の浄水場の給水エリアを拡大するために、処理能力を増強する必要があります。以上のことから、再整備事業を行います。					
	事業目的に 対する 有効性	施設の耐震化や水源水質の悪化に対応する粒状活性炭処理施設の導入に加え、自然流下系の相模湖系統の水利権水量の全量処理を可能とするために、導水路、浄水処理施設、排水処理施設について、全体最適の視点で検討して取りまとめた整備の方向性をベースに基本計画を策定しました。 また、限られた敷地の中で、既存施設を稼働させながら、安定給水を確保しつつ処理能力を増強するなどの整備の特殊性に対応するため、整備手法の検討を行い、浄水処理施設をDB方式、排水処理施設をDBO方式で整備することとしました。					
	本事業の 効率性・ 類似性	基本計画の策定業務は、外部委託により効率的に実施しました。 また、整備の特殊性を踏まえ、民間の技術・ノウハウを活用した効率的な整備手法の導入可能性調査を、PFIの事例を参考に外部委託により実施し、浄水処理施設をDB方式で、排水処理施設をDBO方式で整備することとしました。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 平成30年度に取りまとめた整備案をベースとした基本計画の策定にあたり、横浜市公共事業評価(再評価)を実施し、意見具申はありませんでした。 また、DB方式、DBO方式による発注にあたっては、外部有識者からの意見を取り入れて技術評価を行います。					
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	策定した基本計画に基づき事業の発注を進めます。					

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	古川 明彦	山口 達也	初山 将

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		1 款 1 項 6 目 相模湖系導水路の改良		所管区局・課	水道局建設課	令和2年度 事業評価書 番号	1 - 1 - 6 4
事業概要	実施根拠	法令等 その他	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/>	具体的 名称	横浜水道中期経営計画		
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	西谷浄水場再整備事業の相模湖系水利権水量の全量処理を早期実現するために、導水能力が不足している鶴ヶ峰接合井から西谷浄水場までの導水路約3kmについて整備計画を前倒すこととしました。また、川井接合井から鶴ヶ峰接合井までの約7kmについては、導水路の耐震性が確保されていないことから、川井接合井から西谷浄水場まで約10kmについて相模湖系導水路の改良を進めます。					
	具体的な 事業内容	元年度は26年度に策定した基本計画を基に、ルートや工法について検討し、事業費や整備期間を精査するために基本設計及び詳細設計に必要な地質調査を実施しました。また、事業の特性を踏まえ整備手法の検討を実施した結果、民間の技術等が活用できる設計・施工一括発注方式(DB)を採用し、工事発注へ向けてDBアドバイザー業務委託を契約しました。					
	本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。				<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費 <input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ		
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		基本設計・地質調査	目標 実績		業務委託着手 業務委託着手	設計中 設計中	完了 完了
		DBアドバイザー 業務委託	目標 実績				- 委託契約
		上記の指標で定量的な設定が 困難な理由		業務内容が多岐にわたり、各業務を定量的に設定することが困難なため。			
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額				5,420千円	265,142千円
		支出済額				75,179千円	214,310千円
		繰越額				0千円	0千円
		差▲引				△ 69,759千円	50,832千円
	執行率(%)				1387%	81%	
事業評価 の視点 による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	導水路整備の前倒しにより、西谷浄水場で相模湖系水利権水量の全量処理が早期に実現できると、自然流下系の浄水場からの給水エリアを拡大できます。また、自然流下系浄水場からの給水量が増えることはコスト縮減だけでなく、災害や停電などの際にも給水の安定性が向上することから事業の必要性は高いと考えています。					
	事業目的に 対する 有効性	工事規模が大きく、埋設されている地下埋設物を管理している部署など関係機関は多岐にわたるが、シールド工事の設計と並行して事前協議を進めています。また、原水を導水する管路施設として必要となる付帯施設についても検討し、事業を着実に推進しています。					
	本事業の 効率性・ 類似性	事業の特殊性を踏まえた検討の結果、設計・施工一括発注方式(DB)を採用し、施工者が有する高度な技術・ノウハウを活用することで、工期短縮、コスト縮減効果が期待できます。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		29年度に横浜市公共事業評価(事前評価)を実施し、「設計期間を可能な限り短縮するよう努力すること」と意見具申をいただいております。設計・施工一括発注方式(DB)を採用し、公民連携を図ることで設計及び施工に係る期間を短縮するよう努めています。			
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	相模湖系導水路の改良事業の早期実現に向けて、引き続き検討を進めます。					

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	設計係
	小林 史幸	島崎 功	秀坂 直幸

## 令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	1款 1項 1目 水道水の品質管理の徹底	所管区局・課	水道局水質課	令和2年度 事業評価書 番号	1 - 1 - 1 5		
事業概要	実施根拠	法令等 □ 法律 □ 条例 □ 規則 その他 ■	具体的 名称	横浜水道中期経営計画			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	平成24～27年度中期経営計画では、「横浜市独自の水質目標」として、水道局がお客さまに行った意識調査の結果等を踏まえて「おいしさ」と「安全」の2つの面から、カルキ臭やトリハロメタン、鉛、かび臭等の8項目について、蛇口における独自の目標値を設定していました。これに対して、品質管理の更なる徹底を図るため、26年度から、水質基準全51項目について、ISO9001における水質管理値を浄水場出口の水に設定し、これを28～31年度中期経営計画における新たな独自目標と位置づけました。これにより、安全性に関する項目は、従来の2項目(鉛、トリハロメタン)から31項目に大幅に拡充されました。水質管理値を水質基準値よりも厳しく設定し、これを100%達成することで、「安全で良質な水道水」をお客さまへお届けします。					
	具体的な 事業内容	中期経営計画に掲げた「お客さまに安全で良質な水を安定的に供給する」という基本理念のもと、「水道水の水質安全管理指針」及び「浄水処理工程水質管理計画」を策定し、この中で浄水場出口の水に水質基準よりも厳しい「水質管理値」を独自に設定し、これを常時100%達成できるように水質管理を行っています。具体的な例としては、水源でのかび臭発生時や降雨後の原水水質悪化時において、浄水処理強化(活性炭注入など)を適切に実施しました。また、信頼性の高い水質検査体制を維持するため、水道GLP体制を維持するとともに、水質検査機器の計画的な更新を行っています。					
本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。		□ 法令に基づく義務的経費		□ 内部事務経費のみ			
事業実績	達成指標	指標名(単位)	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	
		水質管理値の達成率	目標	100%	100%	100%	100%
			実績	100%	100%	100%	100%
		上記の指標で定量的な設定が困難な理由	目標				
	実績						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移	現計予算額	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		支出済額	67,795千円	35,645千円	38,813千円	147,567千円	
繰越額		43,619千円	35,328千円	24,645千円	81,970千円		
差▲引		0千円	0千円	0千円	0千円		
執行率(%)		24,176千円	317千円	14,168千円	65,597千円		
執行率(%)	64%	99%	63%	56%			
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	26年度に実施した「水道に関するお客さま意識調査」では、水道水の安全性についてお客さまの75.6%が「安心」または「どちらかといえば安心」と回答していますが、13.1%のお客さまは依然として水道水に対する不安感を感じています。「安全で良質な水」をお届けしお客さま満足度を向上させるため、水道水の品質管理の徹底を継続することが不可欠です。					
	事業目的に 対する 有効性	26年度以降、水質管理値の達成率は100%を維持しており、本事業の目的である「安全で良質な水道水の提供」ができていますと評価できます。					
	本事業の 効率性・ 類似性	27年度までは、従来の「横浜市独自の水質目標」とISO9001における水質管理値等が類似していたため、局内でも両者の差異について「識別が困難」な状況が生じていました。28年度からは水質管理に係る独自水質目標を本事業に一本化したため、効率的な事業執行(水質目標に対する適切な評価)が可能となっています。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	■ 有 □ 無 水質診断時におけるお客さまの声や、公表している水質検査結果についてお客さまから寄せられた意見・問い合わせを当事業へ反映することができます。					
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	お客さま満足度の向上と効率的な浄水処理(過剰に粉末活性炭を使用しない等)を両立させるため、各種会議で定期的にレビューを行い、水質管理値の妥当性評価・各種マニュアルの見直しを行います。水質管理値の見直しを行う場合は、多面的な視点(お客さまニーズ、浄水処理コスト等)から慎重に議論を重ねていく必要があるため、プロジェクトを開催して検討します。また、水質検査機器が老朽化し、不具合が多発すると、信頼性の高い水質検査体制を維持できなくなります。このため、計画的な機器更新を行っていきます。					

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	水質管理係
	羽布津 慎一	齋藤 智幸	水野 信輝



令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		1 款 1 項 2 目 水道水の品質管理の徹底(道志川系上流施設への自動かび臭モニタリング装置の導入)		所管区局・課	水道局西谷浄水場	令和2年度 事業評価書 番号	1 - 1 - 2 6
事業概要	実施根拠	法令等 ■ 法律 □ 条例 □ 規則 その他 □	具体的 名称	水道法第4条に基づく水質基準に関する省令			
	事業の目的 (事業開始の経緯)	川井浄水場の水源である道志川系は、平成28年以降、かび臭物質が増加しており、その濃度に応じた活性炭注入を行うことで、水質基準等に適合する水道水を供給している。かび臭物質の濃度は、水質管理を担当する西谷浄水場から約50km離れた青山水源事務所の原水を採水・運搬・測定するため、活性炭の注入開始や増量対策が遅れるなど、浄水処理上のリスクがあった。そこで、原水かび臭物質を常時監視できる装置を設置し、迅速かつ効率的な活性炭注入と安定した浄水処理に資することを目的に本事業を実施した。					
	具体的な 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>青山水源事務所に、かび臭物質の濃度変化を常時測定(最短で1時間おきに測定)できる自動かび臭測定装置を設置した。</li> <li>測定値は、ネットワーク回線を利用して川井浄水場及び西谷浄水場で常時監視できるよう遠隔操作PCを設置した。</li> </ul> これらの装置設置等により、迅速かつ効果的な活性炭注入と安定した浄水処理の確保を図った。					
	本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。				□ 法令に基づく義務的経費		□ 内部事務経費のみ
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績
		設置、運用・維持管理	目標	設置計画作成・予算化	1台設置	適切な運用・維持管理	適切な運用・維持管理
			実績	設置計画作成・予算化	1台設置		
			目標				
	実績						
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移	現計予算額		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績(予算)	令和3年度実績(見込)
		支出済額			82,000千円	7,140千円	8,820千円
		繰越額			70,668千円		
		差▲引			0千円		
執行率(%)			11,332千円	7,140千円	8,820千円		
				86%	0%	0%	
事業評価 の視点 による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	水道は、市民の暮らしと都市活動を支える重要な社会インフラであり、お客さまに「安全で良質な水」を安定して効率的に供給していく役割を担っている。かび臭物質の濃度変化を早期に把握し、適切かつ効率的な活性炭注入を行うことは、この役割を果たす上で必要な事業となっている。					
	事業目的に 対する 有効性	本事業により、かび臭物質の遠方監視が常時可能となったため、刻々と変化するかび臭濃度に対し、迅速かつ効率的な活性炭注入と安定した浄水処理が可能となり、活性炭の薬品費削減効果や、採水・運搬・測定に係る労力・時間等の省力化が図れるようになった。					
	本事業の 効率性・ 類似性	事業計画段階では、建屋を新設して当該装置を設置する予定だったが、既存事務所水質計器室の計器類のレイアウトを見直すことで同室に設置することができた。これにより、建屋の新設費用削減等で当初予算から約11,000千円のコスト縮減が図れた。なお、本装置の稼働は令和2年度からのため、今後は運用・維持管理面での効率性を継続検証していく必要がある。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	□ 有 ■ 無		実施していない。 なお、本事業の効果は、水質に関するお客さまからのお問い合わせ、アンケートの意見等で間接的に評価できると考えている。			
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	自動かび臭測定装置による常時監視は、迅速かつ効率的な活性炭注入と安定した浄水処理を行う上で非常に有効であることから、引き続き実施していく。その中で、運用・維持管理面での効率性等について継続検証を行っていく。					

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	浄水係
	岩田 新	松田 浩明	皆川 泰

## 令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		1款 1項 4目 子どもたちが水道水を飲む文化を育む事業		所管区局・課	水道局給水維持課	令和2年度 事業評価書 番号	1 - 1 - 4 7
事業概要	実施根拠	法令等 その他	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 ■	具体的 名称	横浜水道中期経営計画		
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	この事業は、子どもたちの水道水離れを解消するため、市立の小・中学校等の屋内水飲み場の給水方式を受水槽方式から直結給水方式とすることで、夏場でも冷たくて良質な水を供給して、本市の未来を担う子どもたちが蛇口から直接水道水を飲む文化を育んでいくことを目的としています。					
	具体的な 事業内容	教育委員会事務局が実施する小・中学校の改修工事に合わせて、給水設備の改修工事の一部を水道局が助成し、屋内の水飲み場を直結給水化するものです。					
	本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。				<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費 <input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ		
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		直結化実施学校数 (校)	目標	15	17	17	17
			実績	16	16	9	15
			目標				
	実績						
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移	現計予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		支出済額		60,000千円	68,000千円	68,000千円	68,000千円
		繰越額		60,000千円	64,000千円	36,000千円	60,000千円
		差▲引		0千円	0千円	0千円	0千円
執行率(%)		0千円	4,000千円	32,000千円	8,000千円		
		100%	94%	53%	88%		
事業評価 の視点 による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	屋内水飲み場を直結給水に切り替えることで、子どもたちがより安全で良質な水が飲めるようになります。また、受水槽に比べて衛生管理費や、維持管理費の低減化も図れます。					
	事業目的に 対する 有効性	屋内水飲み場の直結給水化工事をした一部の学校の児童・生徒や教職員に対し、平成17年度、19～24年度及び26～30年度、令和元年度に実施したアンケート調査(57校、26,755人)では、「夏休み前よりおいしくなったと思う」と、「少し思う」と感じている児童、生徒が約80%いたことから、子どもたちがより安全で良質な水が飲めることを実感しており、子どもたちの水道水離れの解消に効果が認められ、水道水へのイメージアップが図られたと考えています。					
	本事業の 効率性・ 類似性	子どもたちの水道水離れの解消に効果が認められていることから、水道水のイメージアップには有効な事業であると判断しています。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		令和2年度、水道局と教育委員会事務局が協議を行い、直結給水化実施校については教育委員会事務局が選定しています。			
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	小・中学校等の水飲み場は、屋内、屋外を問わず、直結給水が望ましいと考えております。今後も引き続き小・中学校等の屋内水飲み場の直結給水方式への切り替えについて、教育委員会事務局へ積極的に働きかけてまいります。					

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	給水維持係
	二見 友久	佐川 俊二	木村 紀之

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		1 款 1 項 3 目 横浜市管工事協同組合等との連携による災害対応力の強化		所管区局・課	水道局給水維持課	令和2年度 事業評価書 番号	1 - 1 - 3 8
事業概要	実施根拠	法令等 その他	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/>	具体的 名称	横浜水道中期経営計画		
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	横浜市管工事協同組合(以下、管工事組合)とは、平成17年から災害時の協力に関する協定を締結し災害時に連携を図る体制を構築しており、平成28年度に発生した熊本地震においても、協定を基に迅速に災害派遣に対応していただきました。 平成29年1月には、それまで締結していた協定及び細目の見直しを行ない、新たな協定では「横浜市外への応急措置の協力」、細目には「発災時における災害時給水所への参集」「防災訓練への協力」などを追加することとし、迅速な応急給水体制を構築することを目的としています。					
	具体的な 事業内容	平成29年度から協定の実効性を高めることを目的に、災害用地下給水タンクの設置場所・資機材保管場所などや、地域防災拠点に設置されている災害用地下給水タンク及び緊急給水栓の位置を定期的に把握していただくため、応急給水施設及び応急給水資機材の保守点検を委託しています。 <b>本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。</b> <input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費 <input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		点検・補修(か所)	目標 実績		175	552	551
			目標 実績		175	552	551
		上記の指標で定量的な設定が 困難な理由					
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移	現計予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		支出済額			10,850千円	32,500千円	38,820千円
		繰越額			11,555千円	32,175千円	40,490千円
差▲引			0千円	0千円	0千円		
執行率(%)			△ 705千円	325千円	△ 1,670千円	104%	
事業評価の視点による点検・検証・評価	本市が行う 必要性	熊本地震への派遣を教訓に、本市が被災した場合の課題解決などを検討した結果、水道局職員のみでの対応は限界があり、特に大規模に被災した場合を想定すると、協定を締結している民間事業者の団体等とのさらなる連携強化は必要不可欠と考えています。 管工事組合とは、平成17年から災害時の協力に関する協定を締結し連携を図る体制を構築しており、平成28年度に発生した熊本地震においても、協定を基に迅速に災害派遣に対応していただいたことから、応急給水施設などの保守点検を継続的に委託することで、さらなる災害対応力強化に繋がると考えます。					
	事業目的に 対する 有効性	管工事組合は、災害時の協力に関する協定に基づき防災訓練に参加しており、災害時給水所の開設の補助を担っていただいております。この協定の実効力を高めるため、応急給水施設等の保守点検を委託したことにより、日頃から応急給水施設の場所や応急給水装置の保管場所を常に把握することが可能となり、災害時の応急給水の迅速化が図れます。					
	本事業の 効率性・ 類似性	管工事組合が実施している応急給水施設の保守点検委託では、災害用地下給水タンク設置場所などの点検を、防災訓練にあわせて実施することで効率性を確保しています。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	平成29年度に管工事組合が参加した防災訓練で地域住民に実施したアンケートでは概ね好意的なご意見をいただいております。また、応急給水施設等の保守点検を委託することで、災害時のより確実な応急給水体制が確保できたと考えています。このため、平成30年度からは市内に設置されている全応急給水施設(令和元年度は、災害用地下給水タンク134か所、緊急給水栓358か所、災害拠点病院等59か所)に委託を拡大しました。 令和2年度以降についても、保守・点検業務や防災訓練への参加を継続することで、災害対応力の強化を図ってまいります。					

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	給水維持係
	二見 友久	佐川 俊二	宮杉 潤一

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		1款 1項 4目 耐震給水栓の整備		所管区局・課	水道局給水維持課	令和2年度 事業評価書番号	1-1-4 9	
						政策番号	35	
						主な施策(事業)番号	5	
事業概要	実施根拠	法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則	具体的 名称	横浜市中期4か年計画、横浜水道中期経営計画			
		その他	■					
	中期計画	政策	災害に強い人づくり・地域づくり(自助・共助の推進)					
		施策(事業)	地域防災拠点の機能強化					
事業の目的	全ての地域防災拠点で施設により飲料水を確保するために、災害用地下給水タンク、緊急給水栓、学校受水槽の施設がない拠点(46か所)に、発災初期から地域の皆様の共助により応急給水が可能な耐震給水栓を整備します。							
具体的な 事業内容	新たな応急給水施設として、配水池から拠点までの配水管(水道本管)及び拠点内の屋外水飲み場までの水道管を耐震化し、災害時には市民自ら応急給水可能な設備として「耐震給水栓」の設置を平成30年度から総務局と教育委員会事務局と連携して事業化し、令和元年度までに10か所に設置しました。							
事業実績	中期4か年計画の指標、想定事業量	指標		計画策定時	令和元年度	目標値		
		想定事業量		計画策定時	令和元年度	目標値		
		整備箇所		平成30年から6年間で46か所	5か所	令和2年から4年間で36か所		
		備考	※本事業は、政策の目標・方向性に直接寄与するため、指標の記載はしません。 ※配水池から地域防災拠点までの水道管の耐震化が完了した拠点に、平成30年度及び令和元年度はそれぞれ5か所の設置が完了し、令和2年度から3年度までの2か年はそれぞれ9か所に設置する予定です。					
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移	現計予算額	平成30年度	2,000千円	令和元年度	2,000千円		
		支出済額	平成30年度	2,000千円	令和元年度	2,000千円		
		繰越額	平成30年度	0千円	令和元年度	0千円		
		差▲引	平成30年度	0千円	令和元年度	0千円		
		執行率(%)	平成30年度	100%	令和元年度	100%		
	本市が行う 必要性	地域防災拠点における災害時の飲料水確保						
事業目的に 対する有効 性	地域防災拠点(459か所)のうち、46か所においては、発災初期、備蓄水缶や車両による運搬給水以外の応急給水手段がありません。本事業において、そのような地域防災拠点に発災初期から応急給水可能な耐震給水栓を整備することで、災害時の飲料水確保が確実なものになります。							
本事業の 効率性・ 類似性	耐震給水栓は、災害時でも特別な操作が必要なく、市民自らの手で応急給水が可能となるため、地域防災拠点における災害時の飲料水確保において効果的です。なお、設置費用については、総務局及び水道局で1/2ずつ負担します。							
市民等外部 意見を聴取 する仕組み 自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		引き続き、総務局及び教育委員会事務局と協議を行いながら、事業の推進に努めていきます。					
中期4か年計画の 目標・方向性を踏まえた 具体的な成果や課題	耐震給水栓の整備による飲料水確保のため、令和元年度までに12か所の設置を完了し、令和3年度末までに新たに18か所の設置を目指しています。 耐震給水栓の整備には、地域防災拠点までの配水管(水道本管)を耐震管に改良する必要がありますので、今後も配水管の耐震化と合わせた計画的な実施を行っていきます。							
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長 二見 友久	係長 佐川 俊二	給水維持係 岡田 凜太郎		

## 令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	1款 1項 3目 給水管の更新・耐震化		所管区局・課	水道局給水維持課	令和2年度 事業評価書 番号	1 - 1 - 3 10	
事業概要	実施根拠	法令等 □ 法律 □ 条例 □ 規則 その他 <input checked="" type="checkbox"/>	具体的 名称	横浜水道中期経営計画			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	各ご家庭に引き込まれている給水管のうち老朽化した給水管は、漏水の主たる原因となっています。この給水管の改良は、原則、所有者であるお客さまが行うものですが、配水管(水道本管)から水道メーターまでの漏水修理は水道局の費用負担で行っています。漏水の未然防止(有収率の向上)、漏水発生に伴う二次災害の防止や災害対応力の強化の観点からも、道路内の老朽化した給水管の改良を促進する必要があるため、道路内の老朽給水管を改良することを目的に道路内老朽給水管改良促進事業を平成26年度から開始しました。					
	具体的な 事業内容	お客さま所有の給水管のうち、道路内の老朽給水管(口径50mm以下)を対象として、お客さまからの申請に基づき水道局の費用負担にて改良工事を施工しています。					
		本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。		<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費 <input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ			
事業実績	達成指標	指標名(単位)	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	
		受付件数	目標	1000	1000	1000	1000
			実績	1002	974	926	810
			目標				
	実績						
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
現計予算額		200,000千円	200,000千円	200,000千円	200,000千円		
支出済額		199,694千円	166,212千円	133,396千円	150,428千円		
繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円		
差▲引		306千円	33,788千円	66,604千円	49,572千円		
	執行率(%)	100%	83%	67%	75%		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	給水管の改良工事は、本来お客さまの費用負担で施工するものですが、漏水の未然防止(有収率の向上)や、漏水発生による二次災害の防止、災害対応力を強化するため、給水管の改良の促進を図る必要があります。道路内の施工はお客様の負担が大きいことで、お客様による改良の件数が少ないため、本市の事業として改良を促進していきます。					
	事業目的に 対する 有効性	老朽化した給水管の改良を促進することで、漏水の未然防止が図られるとともに、災害時には水道の早期復旧に繋がることで、災害に強い水道が構築できます。					
	本事業の 効率性・ 類似性	道路内の給水管の改良工事費は、道路の舗装種別により高額となる場合もあるため、本事業によりお客さまの負担の軽減が図れます。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	よりお客様が利用しやすいよう、申込条件や復旧条件の緩和のほか、有収率や漏水発生による二次災害の防止効果などを向上させるため、これまで宅地内1m程度までとしてきた改良範囲を水道メーターまで延長するなどの試行を令和2年度から開始しました。					

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	給水維持係
	二見 友久	佐川 俊二	鈴木 雅博

## 令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	1 款 1 項 6 目 基幹施設の更新・耐震化	所管区局・課	水道局計画課	令和2年度 事業評価書 番号	1 - 1 - 6 11		
事業概要	実施根拠	法令等 □ 法律 □ 条例 □ 規則 その他 ■	具体的 名称	横浜水道中期経営計画			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	水道施設のうち、取水施設、導水施設、浄水施設、送水施設、配水池などの基幹施設の多くは、高度経済成長期に建設され、老朽化が進んでいます。 災害時においても安定した水道水の供給を可能とするため、基幹施設を更新・耐震化します。					
	具体的な 事業内容	基幹施設(取水、導水、浄水、送配水施設等)の更新・耐震化 ・金沢ずい道配水池管路化工事 ・境川水路橋耐震補強工事 など 本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 □ 法令に基づく義務的経費 □ 内部事務経費のみ					
事業実績	達成指標	指標名(単位)	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	
		配水池等の耐震化 率(%)	目標	89	93	96	96
			実績	89	92	96	96
		目標					
	実績						
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由						
予算額・ 執行額、 事業費の 推移		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	現計予算額	3,032,950千円	2,403,036千円	1,162,856千円	1,477,817千円		
	支出済額	2,638,115千円	2,131,918千円	1,169,501千円	1,076,690千円		
	繰越額	207,751千円	227,327千円	88,000千円	320,440千円		
	差▲引	187,084千円	43,791千円	△ 94,645千円	80,687千円		
執行率(%)	94%	98%	108%	95%			
事業評価 の視点 による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	災害時に応急給水拠点となる浄水場・配水池等の更新・耐震化を行うことで、大規模地震が発生しても安定した給水が可能となります。					
	事業目的に 対する 有効性	これまでの耐震化の取組により、配水池は、令和元年度末で36池中、34池が耐震化されています。 また、金沢ずい道配水池管路化工事や境川水路橋耐震補強工事の実施により、地震等の災害時にも安定して給水することが可能となります。					
	本事業の 効率性・ 類似性	導水施設、浄水施設、配水池等の基幹施設は、安定給水のための重要な施設であり、その耐震化は重要な事業のひとつです。 多額の事業費を要すること、工事期間が長期にわたること、水運用上の制約などにより整備計画が制限されることが想定されますので、市民給水に影響が生じないよう、他工事との調整を十分に行う必要があります。そこで、優先順位を定めて耐震化を進めています。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	■ 有 □ 無 本事業は「横浜水道長期ビジョン・中期経営計画」の施策に沿って執行しています。 また計画の素案について市民意見募集をしました。					
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	工事施工に当たっては、事業規模が大きく、市内の水運用にも大きな影響が生じるため、市民給水に影響が出ないように総合的な調整を進めながら、事業を着実に進めていきます。					

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 木村 大介	係長 中澤 祐貴	施設計画係 藤村 壮
--------------------	-------------	-------------	---------------

## 令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	1 款 1 項 6 目 基幹施設の更新・耐震化 (電機・計装設備の更新)		所管区局・課	水道局設備課	令和2年度 事業評価書 番号	1 - 1 - 6 12
事業概要	実施根拠	法令等 □ 法律 □ 条例 □ 規則 その他 <input checked="" type="checkbox"/>	具体的 名称	横浜水道中期経営計画		
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	飲料水を供給する際には、浄水場等による浄水処理や配水池、ポンプ場等において、多くの電機・計装設備等を使用して安定的な給水を可能としています。これらの設備は点検・修繕により延命化を図っていますが、経年劣化によって重大な事故につながる前に、一定期間での更新が必要です。そこで、機器類の更新計画を策定し、計画的に行うこととしています。				
	具体的な 事業内容	西谷浄水場排水処理計算機や小雀浄水場ろ過池工業計器等の電機・計装設備を更新しました。				
	本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。		<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費 <input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ			
事業実績	達成指標	指標名(単位)	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		ポンプ場等監視制御 設備の更新(か所)	更新の実施 実施	更新の実施 実施	更新の実施 実施	1 1
		目標 実績				
		目標 実績				
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由					
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移	現計予算額	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		支出済額	1,956,563千円	3,003,504千円	3,080,351千円	2,368,647千円
繰越額		1,644,966千円	2,856,053千円	2,649,831千円	2,265,479千円	
差▲引		0千円	42,478千円	199,886千円	103,168千円	
執行率(%)		311,597千円	104,973千円	230,634千円	0千円	
事業評価 の視点 による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	共同水源を持つ他事業体との広域的な連携、水需要に見合った規模での施設の最適化、災害時等の緊急時における給水の確保など、総合的な視点で更新計画・実施を行っていくため、基本的に本市にて事業を実施する必要があります。				
	事業目的に 対する 有効性	電機・計装設備は、浄水場の運転や配水池の制御を行う重要な設備であり、故障等が生じた場合、給水に影響を及ぼす可能性が考えられます。機器類の巡回・点検時等に機器の劣化状況を確認した上で、適正な更新計画を策定し、計画的に更新することにより、安全で安定した市民給水を確保することができます。				
	本事業の 効率性・ 類似性	設備更新には多額の事業費を要します。また浄水場や配水池の運転に影響が大きい工事であり、安定的な給水ができるよう総合的な調整を行いながら着実に進める必要があります。				
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	日常の点検結果や修繕状況を踏まえて延命化の可能性を判断し、適切な時期に設備更新を行います。また、更新時は現在及び将来の給水状況に見合った施設規模とし、ダウンサイジングや施設の統廃合を検討したうえで、効果的に実施します。				

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 小川 晋	係長 島守 勇樹	設備設計係 鈴木 信広
--------------------	------------	-------------	----------------

## 令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	1 款 1 項 7 目 基幹施設の更新・耐震化 (配水池の長寿命化対策検討業務)		所管区局・課	水道局計画課	令和2年度 事業評価書 番号	1 - 1 - 7 13	
事業概要	実施根拠	法令等 □ 法律 □ 条例 □ 規則 その他 <input checked="" type="checkbox"/>	具体的 名称	横浜水道中期経営計画			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	鉄筋コンクリート造の配水池について、局独自の想定耐用年数の100年を使用できる維持管理方法を確立し、その内容を反映した長期的な「保全計画」を策定することで、より精度の高いアセットマネジメントの実践を目指すものです。					
	具体的な 事業内容	①配水池の劣化状況調査 ②安全で低コストなコンクリート補修方法等の検討 ③配水池の長期的な「保全計画」の策定					
	本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。			<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費 <input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ			
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		配水池劣化状況調査 (か所)	目標	-	-	-	5
			実績	-	-	-	6
			目標				
	実績						
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移	現計予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		支出済額		-	-	-	30,000千円
		繰越額		-	-	-	30,819千円
		差▲引		-	-	-	0千円
執行率(%)		-	-	-	△ 819千円 103%		
事業評価 の視点 による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	安定給水のための重要施設である配水池について、劣化状況を把握し、長期的な「保全計画」を策定することで、より効率的な施設管理を行います。					
	事業目的に 対する 有効性	本事業により、配水池の劣化状況調査の点検記録を蓄積し、長期的な「保全計画」を策定することで、効果的な維持管理・更新につながります。					
	本事業の 効率性・ 類似性	配水池の劣化状況調査は、配水池の定期清掃時に合わせて行うため、効率的に調査を進めることができます。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 本事業は「横浜水道長期ビジョン・中期経営計画」の施策に沿って執行しています。 また計画の素案について市民意見募集をしました。					
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	今後多大な更新需要が見込まれる配水池について、令和5年度までに配水池の「保全計画」を策定するため、事業を着実に進めていきます。					

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 木村 大介	係長 中澤 祐貴	施設計画係 藤村 壮
--------------------	-------------	-------------	---------------



## 令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	1 款 1 項 3 目 管路の更新・耐震化	所管区局・課	水道局配水課	令和2年度 事業評価書 番号	1 - 1 - 3 14		
事業概要	実施根拠	法令等 □ 法律 □ 条例 □ 規則 その他 <input checked="" type="checkbox"/>	具体的 名称	横浜水道中期経営計画			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	水道管を更新する主な要因は、管内の腐食により赤水などが発生し、水質低下の恐れがあるためです。また、老朽管更新事業を開始した直後の昭和45年度に漏水破裂件数が約3万2,500件あり、これらを解消するため、事業を開始しました。					
	具体的な 事業内容	<p>【老朽管の更新と管網整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>昭和40年代に布設した配水管が更新時期を迎えており、これらの管路を中心として漏水破裂事故等の恐れがある老朽管を耐震管へ更新します。</li> <li>配水管網を整備し、水圧及び水質の均等化や緊急時のバックアップ体制の強化を図ります。</li> </ul> <p>【腐食性土壌対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>腐食性土壌に埋設された配水管は、腐食による漏水のリスクが高いため、腐食性の強さ、管体腐食の進行度などを総合的に勘案し、優先順位をつけて計画的に更新します。</li> </ul> <p>【震災時の重要拠点施設への管路の耐震化】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>震災時に応急復旧活動の拠点となる土木事務所や医療活動の拠点となる大規模な病院への管路、また、人が集まる地域防災拠点への管路のうち、震度7や液状化の発生が想定される地域に布設された管路について優先的に耐震化を進めます。</li> </ul>					
	本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。		<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費 <input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ				
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		老朽管更新延長 (km)	目標	110	110	110	110
			実績	110	119	128	103
		耐震管率	目標	24%	25%	27%	28%
			実績	24%	25%	27%	28%
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額		22,059,850千円	21,192,595千円	22,752,977千円	21,997,089千円
		支出済額		17,033,960千円	17,190,197千円	20,138,626千円	19,786,139千円
		繰越額		4,532,082千円	3,784,549千円	2,347,404千円	1,995,249千円
差▲引		493,808千円	217,849千円	266,947千円	215,701千円		
執行率(%)		98%	99%	99%	99%		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	老朽管更新により、耐震性の向上を図るとともに、漏水破裂件数の減少を図ることができます。また、配水管網を整備することで、水圧及び水質の均等化や緊急時のバックアップ体制が強化され、災害に強いライフラインが構築されます。					
	事業目的に 対する 有効性	更新事業を開始した直後の昭和45年度に漏水破裂件数が年間約3万2,500件ありましたが、令和元年度末では約1,500件まで減少しています。					
	本事業の 効率性・ 類似性	管路の健全性を確認しながら、老朽化が進んでいる管の更新の前倒しや、まだ使用できる管の更新の先送りを考慮することで、年間約110kmの事業量で平準化を図った持続可能な更新計画となっています。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 水道局及び外部有識者で構成した委員会により、平成19年度に策定した「老朽管改良(耐震化)計画」を基本として、現在の計画が策定されています。					
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	水需要の減少による厳しい財政状況が続く中、管路の更新・耐震化にあたっては、今後は多くの大口径管路(口径400mm以上)が更新を迎えるため、事業量の増大への準備や費用の縮減を検討し進めていきます。					

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	配水係
	小西 孝之	今西 俊裕	元島 洋

## 令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	1 款 1 項 3 目 計画的漏水調査業務の委託拡大	所管区局・課	水道局 配水課	令和2年度 事業評価書 番号	1 - 1 - 3 15	
事業概要	実施根拠	法令等 □ 法律 □ 条例 □ 規則 その他 <input checked="" type="checkbox"/>	具体的 名称	横浜水道中期経営計画		
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	本事業は、これまで詳細調査を行っていない「大口径管路を対象とした漏水調査」や、有収率に影響を及ぼす「ふ頭内の漏水調査」を局職員で実施するため、計画的漏水調査業務の委託拡大を図ります。これにより、漏水による二次災害の未然防止及び無効水量の低減と有収率向上を目指します。				
	具体的な 事業内容	計画的漏水調査業務は、市内9,300kmの配水管路を適切に維持管理するため、年間6行政区の計画的漏水調査を実施し、3年1サイクルで市内全域の漏水調査を実施しています。				
		本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。		<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費 <input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ		
事業実績	達成指標	指標名(単位)	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		目標				
		実績				
		目標 実績				
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由		地下漏水調査は、各行政区ごとに調査戸数や管路延長が異なり、具体的に数値化した目標設定ができないため。			
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
現計予算額		35,921千円	37,260千円	51,840千円	76,000千円	
支出済額		35,921千円	37,260千円	51,840千円	59,959千円	
繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円	
差▲引		0千円	0千円	0千円	16,041千円	
	執行率(%)	100%	100%	100%	79%	
事業評価 の視点 による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	計画的漏水調査業務の委託拡大を実施することで、「大口径管路を対象とした漏水調査」及び「ふ頭内の漏水調査」を強化し、漏水による二次災害の未然防止及び無効水量の低減に寄与できます。				
	事業目的に 対する 有効性	計画的漏水調査業務の委託拡大により、有収率に影響を及ぼす「大口径管路」や「ふ頭内」の詳細調査が局職員で可能となり、漏水による二次災害の未然防止及び無効水量の低減に寄与できます。				
	本事業の 効率性・ 類似性	委託拡大したことで、局職員による大口径管路の漏水調査を試行的に実施した。また、これまで年1回のふ頭漏水調査を2回に強化し、効率的に漏水調査を実施することができました。				
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	漏水調査業務は、市内全域を計画的に調査することで、漏水を早期発見し二次災害の防止に努めています。今後も委託による漏水調査を継続することで、局職員による漏水調査技術力の強化を図り、有収率向上に向けた取り組みを行います。				

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	漏水管理係
	山口 哲司	工藤 清之	森崎 茂

## 令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	1 款 1 項 3 目 大口径バルブ保守点検業務委託		所管区局・課	水道局 北部方面配水管理課 南部方面配水管理課	令和2年度 事業評価書 番号	1 - 1 - 3 16
事業概要	実施根拠	法令等 □ 法律 □ 条例 □ 規則 その他 <input checked="" type="checkbox"/>	具体的 名称	横浜水道中期経営計画		
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	口径400mm以上の大口径管路は、一旦漏水事故が起こると広範囲に断水が発生するとともに、周辺に大きな二次被害を及ぼす恐れがあります。このため、平常時はもとより、震災時や漏水事故発生時においても、バルブ操作に支障を来さないよう管理することや、二次災害及び断水エリアを最小限に抑えることを目的に、大口径バルブの定期的な保守点検を実施しています。				
	具体的な 事業内容	口径400mm以上の大口径管路に設置されたバルブを、優先度の高いバルブは3年周期、それ以外は5年周期で委託業務にて保守点検しています。 本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 □ 法令に基づく義務的経費 □ 内部事務経費のみ				
事業実績	達成指標	指標名(単位)	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		目標 実績				
		目標 実績				
		上記の指標で定量的な設定が 困難な理由	大口径バルブの総数は配水管の布設替え等に伴い変化するため、本業務における大口径バルブの計画的な点検は、点検周期で管理しており、点検バルブの基数等で具体的な目標を数値化することは困難であるため。			
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移	現計予算額	平成28年度 101,655千円	平成29年度 119,366千円	平成30年度 60,265千円	令和元年度 106,400千円
		支出済額	94,068千円	119,366千円	57,728千円	97,804千円
繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円	
差▲引		7,587千円	0千円	2,537千円	8,596千円	
執行率(%)		93%	100%	96%	92%	
事業評価 の視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	大口径管路に設置されたバルブは、平常時はもとより、災害時等における二次被害防止や断水エリアの縮小といった観点から、重要な役割を担っています。そのため、定期的な保守点検を行い、バルブ操作に支障を来さないよう管理することは、事故や災害に備える上で必要性の高い事業と位置付けています。				
	事業目的に 対する 有効性	バルブを保守点検することにより、機能性の維持やバルブの漏水事故の予防に寄与しています。				
	本事業の 効率性・ 類似性	優先度に応じて点検周期を設定することで、計画的かつ効率的に事業を進めています。				
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	本事業は、平常時はもとより、事故や災害への備えとして必要な事業であるため、引き続き計画的に実施していきます。また、関連する事業との集約や整理統合を検討し、費用の削減や事業の効率化を進めていきます。				

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	配水係
	小西 孝之	敦賀 仁	山崎 将史

## 令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	1 款 1 項 3 目 弁室内清掃業務委託	所管区局・課	水道局 北部方面配水管理課 南部方面配水管理課	令和2年度 事業評価書 番号	1 - 1 - 3 17	
事業概要	実施根拠	法令等 □ 法律 □ 条例 □ 規則 その他 <input checked="" type="checkbox"/>	具体的 名称	横浜水道中期経営計画		
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	平成29年度の樽町バルブ漏水事故の原因調査結果を受け、弁室内の堆積した土砂の除去及びコンクリートひび割れ調査を実施し、事故防止を図っています。				
	具体的な 事業内容	大口径管路に設置されているバルブの弁室内の清掃及びコンクリートひび割れ調査について、優先度を設け、3年周期又は5年周期で委託業務にて実施しています。				
		本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。		<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費 <input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ		
事業実績	達成指標	指標名(単位)	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		目標 実績				
		目標 実績				
		上記の指標で定量的な設定が 困難な理由	大口径バルブの弁室の総数は配水管の布設替え等に伴い変化するため、本業務では、調査周期で管理しており、調査弁室の基数等で具体的な目標を数値化することは困難であるため。			
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額			25,371千円	106,759千円
		支出済額			23,755千円	95,092千円
		繰越額			0千円	0千円
		差▲引			1,616千円	11,667千円
		執行率(%)			94%	89%
事業評価 の視点 による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	平成29年度の樽町バルブ漏水事故のように、大口径管路に設置されたバルブにおいて漏水事故が発生した場合は、断水や濁水等広範囲に影響を及ぼします。事故を未然に防ぐため、弁室内の清掃及びコンクリートのひび割れ調査を実施しています。				
	事業目的に 対する 有効性	弁室内の清掃及びコンクリートひび割れ調査を実施し、調査結果に基づいて適宜補修等を行うことで、事故発生を防ぐことができます。				
	本事業の 効率性・ 類似性	優先度に応じて点検周期を設定することで、計画的かつ効率的に事業を進めています。				
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	関連業務である大口径バルブ保守点検業務との統合を検討し、事業の費用削減や効率化を進めていきます。				

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 小西 孝之	係長 敦賀 仁	配水係 山崎 将史
--------------------	-------------	------------	--------------

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		1 款 1 項 3 目 事故や災害に備えた取組 (大口径バルブ保守点検におけるコンクリートひび割れ調査業務)		所管区局・課	水道局浄水課	令和2年度 事業評価書 番号	1 - 1 - 3 18
事業概要	実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則	具体的 名称	樽町二丁目バルブ破損原因調査報告書		
	事業の目的 (事業開始の経緯)	平成27年度に港北区樽町二丁目においてバルブ破損による漏水が発生したことを受け、30年度から防護コンクリートや弁室等のコンクリートひび割れ調査を行い、再発防止に取り組んでいる。					
	具体的な 事業内容	浄水部では平成14年度から口径400mm以上の大口径管路に設置されたバルブを専門事業者が概ね5年周期で保守点検している。30年度に従来の保守点検に加え、防護コンクリートや弁室等のコンクリートひび割れ調査を点検項目に追加しており、令和5年度までに一巡するよう調査を進めている。 <b>本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。</b> <input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費 <input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		ひび割れ調査箇所 数(基)	目標			117	123
			実績			69	112
			目標				
	実績						
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
現計予算額				22,922千円	31,774千円		
支出済額				21,800千円	21,217千円		
繰越額				0千円	0千円		
差▲引				1,122千円	10,557千円		
執行率(%)				95%	67%		
事業評価 の視点 による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	口径400mm以上の大口径管路に設置されたバルブは水運用上、大きな影響をもたらす。市民給水に影響を及ぼすことのないよう、安定した給水を行うためにも本事業は必要である。					
	事業目的に 対する 有効性	令和元年度は112基の調査を行ったが、ひび割れている箇所はなかった。また、調査方法の見直しに取り組み、事業費を削減することができた。 なお、未実施分11基については令和5年度までに調査を行う。					
	本事業の 効率性・ 類似性	口径400mm以上の大口径管路に設置されたバルブは、平成14年度から専門事業者が概ね5年周期で保守点検しており、30年度から防護コンクリートや弁室等のコンクリートひび割れ調査も保守点検時に併せて行うことで、業務の効率化を図っている。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	現在、市民等外部意見を反映させる仕組みはないが、本事業は学識経験者を含む樽町二丁目バルブ破損原因調査検討委員会から示されたものである。				
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	平成27年度のバルブ破損による漏水事故の再発防止に取り組むためにも、本事業を引き続き実施する。令和5年度までに調査が一巡するよう、事業を着実に進めていく。					

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	浄水係
	我妻 達也	浅岡 祥吾	嶽 仁志

## 令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	1 款 1 項 2、6 目 環境に配慮した施設整備		所管区局・課	水道局設備課	令和2年度 事業評価書 番号	1 - 1 - 2、6 19	
事業概要	実施根拠	法令等 □ 法律 □ 条例 □ 規則 その他 <input checked="" type="checkbox"/>	具体的 名称	横浜水道中期経営計画			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	エネルギー効率の良い水道システムを構築するため、自然流下系施設を優先的に整備し、効率の良い配水ポンプの制御機器を積極的に導入することで、効率的で環境にやさしい水道を目指します。					
	具体的な 事業内容	保木ポンプ場について、給水に必要な分だけポンプを動かす制御方式(VVVF制御方式)に変更しました。					
		本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。		<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費 <input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ			
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		制御機器更新	目標	1か所工事完成	2か所工事着手	2か所工事完成・1か所工事着手	1か所工事完成
			実績	1か所工事完成	2か所工事着手	2か所工事完成・1か所工事着手	1か所工事完成
		燃料電池設置	目標	1か所工事完成	1か所工事完成		
	実績		1か所工事完成	1か所工事完成			
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移	現計予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		支出済額		166,009千円	562,665千円	1,307,727千円	704,570千円
		繰越額		163,901千円	562,665千円	1,307,727千円	452,120千円
		差▲引		2,108千円	0千円	0千円	0千円
執行率(%)		0千円	0千円	0千円	252,450千円		
		100%	100%	100%	64%		
事業評価 の視点 による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	本事業は、電力使用量の大きい配水ポンプ場について、既存の制御方式を見直すこと等により、電力使用量の削減、環境負荷低減に寄与するものです。新たな機器の設置や既存設備の仕様の見直しは、本市が計画・実施する必要があると考えます。					
	事業目的に 対する 有効性	VVVF制御方式はポンプの回転速度を増減することにより配水管内の流量・圧力を調整することができるため、弁を開閉させて調整する調節弁制御方式と比較して安定した制御を行うことができます。また、電力使用量を調節弁制御方式と比較して平均約30%削減することができ、省エネルギー効果が期待できます。					
	本事業の 効率性・ 類似性	劣化した設備の更新に合わせて実施することにより、効率的に省エネルギー設備を導入し、電力使用量を効果的に削減しています。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	ポンプ設備の機器耐用年数は30年と「局目標耐用年数表」で規定しています。更新年数をむかえるポンプ設備は、給水に必要な分だけポンプを動かす制御方式(VVVF制御方式)に変更していきます。これにより無駄な電力消費がなくなり、効率的で環境にやさしい水道を目指していきます。					

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 小川 晋	係長 高守 勇樹	設備設計係 鈴木 信広
--------------------	------------	-------------	----------------

## 令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	1 款 1 項 6 目 環境に配慮した施設整備 (管路整備)	所管区局・課	水道局計画課	令和2年度 事業評価書 番号	1 - 1 - 6  20		
事業概要	実施根拠	法令等 □ 法律 □ 条例 □ 規則 その他 <input checked="" type="checkbox"/>	具体的 名称	横浜水道中期経営計画			
	事業の目的 (事業開始の経緯)	電力を使わずに配水する自然流下系区域を拡大するための管路の布設工事を実施します。					
	具体的な 事業内容	・菅田線口径400mm配水管新設工事(その3) 本工事は、施工の進捗が良く、H30年度に施工が完了しました。 本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。					
			□ 法令に基づく義務的経費		□ 内部事務経費のみ		
事業実績	達成指標		指標名(単位)	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
	上永谷幹線の管路整備	目標	工事契約	施工中	施工完了	施工完了	施工完了
		実績	総合評価・契約依頼等	工事契約・施工開始	施工完了	施工完了	施工完了
	管路の布設延長(m)	目標	0	254	352	0	0
		実績	0	26	579	0	0
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由						
	予算額・執行額、事業費の推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額		137,000千円	190,650千円	144,110千円	110,160千円
		支出済額		0千円	108,981千円	272,206千円	0千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
差▲引		137,000千円	81,669千円	△ 128,096千円	110,160千円		
執行率(%)		0%	57%	189%	0%		
事業評価の視点による点検・検証・評価	本市が行う必要性	自然流下系の配水区域を拡大することで、電気を使わずに配水でき、エネルギー効率の良い水道システムの構築につながります。					
	事業目的に対する有効性	本事業により、自然流下系の配水区域を小机町の一部地域に拡大します。そのため、停電時などによる断水が起きにくく、安定給水が確保されます。					
	本事業の効率性・類似性	多額の事業費を要すること、工事期間が長期にわたること、水運用上の制約などにより整備計画が制限されることが想定されますので、市民給水に影響が生じないよう、他工事との調整を十分に行う必要があります。これを踏まえて自然流下系の優先的整備を進めていきます。					
	市民等外部意見を聴取する仕組みと反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	本事業は「横浜水道長期ビジョン・中期経営計画」の施策に沿って執行しています。本計画の策定時に「横浜市水道事業の将来を考える懇談会」を開催し、外部より意見を伺いました。また、計画の素案について市民意見募集をしました。				
	自己評価や外部意見を踏まえた事業見直しの方向性	工事施工に当たっては、事業規模が大きく、市内の水運用にも大きな影響が生じるため、市民給水に影響が出ないように総合的な調整を進めながら、事業を着実に進めました。					

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 木村 大介	係長 中澤 祐貴	施設計画係 藤村 壮
--------------------	-------------	-------------	---------------

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		1 款 1 項 6 目 環境に配慮した施設整備 西谷浄水場の再整備<再掲>		所管区局・課	水道局再整備推進課	令和2年度 事業評価書 番号	1 - 1 - 6 21
事業概要	実施根拠	法令等 その他	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/>	具体的 名称	横浜水道中期経営計画		
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	横浜市水道局では、浄水処理の効率化及びエネルギー有効活用の観点から、「1水源1浄水場」、「自然流下系の優先」を基本方針として浄水場の再構築を進めています。自然流下系浄水場のうち、相模湖系統を処理する西谷浄水場では、施設の耐震性に課題があることや、水源水質に応じた適切な処理を行う必要があることから、再整備を行います。					
	具体的な 事業内容	元年度は、平成30年度に取りまとめた整備案をベースに基本計画を策定しました。また、浄水処理施設をDB方式で、排水処理施設をDBO方式で整備することを決定しました。このうち、排水処理施設のDBO方式については、契約に向けたアドバイザー業務委託を発注し、実施方針(案)の公表、第1回質問回答、要求水準書(案)の公表を実施しました。					
本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。				<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費		<input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ	
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		基本計画・設計	目標	設計中	設計中	基本計画策定中	基本計画策定
			実績	設計中	新たな整備案の検討中	基本計画策定中	基本計画策定
		DBOアドバイザー 業務委託	目標				—
	実績					委託契約	
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由		業務内容が多岐にわたり、各業務を定量的に設定することが困難なため。				
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移	現計予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		支出済額		52,960千円	101,680千円	5,420千円	57,110千円
		繰越額		15,692千円	26,810千円	14,399千円	113,534千円
		差▲引		23,691千円	18,140千円	0千円	0千円
執行率(%)		13,577千円	56,730千円	△ 8,979千円	△ 56,424千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	西谷浄水場は、市内の中心部に位置し、大正4年から100年以上にわたり水道水を造り続ける横浜水道の中核的施設です。しかし、ろ過池と排水池は耐震性が不足しており、大規模地震時にも浄水処理を継続するため、耐震化する必要があります。また、水源水質悪化に伴うかび臭等の異臭味障害発生へ安定して対応するため、粒状活性炭処理を導入する必要があります。さらに、水利権水量を全量処理し自然流下系の浄水場の給水エリアを拡大するために、処理能力を増強する必要があります。以上のことから、再整備事業を行います。					
	事業目的に 対する 有効性	施設の耐震化や水源水質の悪化に対応する粒状活性炭処理施設の導入に加え、自然流下系の相模湖系統の水利権水量の全量処理を可能とするために、導水路、浄水処理施設、排水処理施設について、全体最適の視点で検討して取りまとめた整備の方向性をベースに基本計画を策定しました。 また、限られた敷地の中で、既存施設を稼働させながら、安定給水を確保しつつ処理能力を増強するなどの整備の特殊性に対応するため、整備手法の検討を行い、浄水処理施設をDB方式、排水処理施設をDBO方式で整備することとしました。					
	本事業の 効率性・ 類似性	基本計画の策定業務は、外部委託により効率的に実施しました。 また、整備の特殊性を踏まえ、民間の技術・ノウハウを活用した効率的な整備手法の導入可能性調査を、PFIの事例を参考に外部委託により実施し、浄水処理施設をDB方式で、排水処理施設をDBO方式で整備することとしました。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 平成30年度に取りまとめた整備案をベースとした基本計画の策定にあたり、横浜市公共事業評価(再評価)を実施し、意見具申はありませんでした。 また、DB方式、DBO方式による発注にあたっては、外部有識者からの意見を取り入れて技術評価を行います。					
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	策定した基本計画に基づき事業の発注を進めます。					

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	古川 明彦	山口 達也	初山 将



## 令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	1 款 1 項 6 目 環境に配慮した施設整備 相模湖系導水路の改良<再掲>		所管区局・課	水道局建設課	令和2年度 事業評価書 番号	1 - 1 - 6 22	
事業概要	実施根拠	法令等 □ 法律 □ 条例 □ 規則 その他 <input checked="" type="checkbox"/>	具体的 名称	横浜水道中期経営計画			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	西谷浄水場再整備事業の相模湖系水利権水量の全量処理を早期実現するために、導水能力が不足している鶴ヶ峰接合井から西谷浄水場までの導水路約3kmについて整備計画を前倒すこととしました。また、川井接合井から鶴ヶ峰接合井までの約7kmについては、導水路の耐震性が確保されていないことから、川井接合井から西谷浄水場まで約10kmについて相模湖系導水路の改良を進めます。					
	具体的な 事業内容	元年度は26年度に策定した基本計画を基に、ルートや工法について検討し、事業費や整備期間を精査するために基本設計及び詳細設計に必要な地質調査を実施しました。また、事業の特性を踏まえ整備手法の検討を実施した結果、民間の技術等が活用できる設計・施工一括発注方式(DB)を採用し、工事発注へ向けてDBアドバイザー業務委託を契約しました。					
	本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。			<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費 <input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ			
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		基本設計・地質調査	目標 実績		業務委託着手 業務委託着手	設計中 設計中	完了 完了
		DBアドバイザー 業務委託	目標 実績				- 委託契約
		上記の指標で定量的な設定が 困難な理由		業務内容が多岐にわたり、各業務を定量的に設定することが困難なため。			
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額				5,420千円	265,142千円
		支出済額				75,179千円	214,310千円
		繰越額				0千円	0千円
		差▲引				△ 69,759千円	50,832千円
	執行率(%)				1387%	81%	
事業評価 の視点 による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	導水路整備の前倒しにより、西谷浄水場で相模湖系水利権水量の全量処理が早期に実現できると、自然流下系の浄水場からの給水エリアを拡大できます。また、自然流下系浄水場からの給水量が増えることはコスト縮減だけでなく、災害や停電などの際にも給水の安定性が向上することから事業の必要性は高いと考えています。					
	事業目的に 対する 有効性	工事規模が大きく、埋設されている地下埋設物を管理している部署など関係機関は多岐にわたるが、シールド工事の設計と並行して事前協議を進めています。また、原水を導水する管路施設として必要となる付帯施設についても検討し、事業を着実に推進しています。					
	本事業の 効率性・ 類似性	事業の特殊性を踏まえた検討の結果、設計・施工一括発注方式(DB)を採用し、施工者が有する高度な技術・ノウハウを活用することで、工期短縮、コスト縮減効果が期待できます。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 29年度に横浜市公共事業評価(事前評価)を実施し、「設計期間を可能な限り短縮するよう努力すること」と意見具申をいただいております。設計・施工一括発注方式(DB)を採用し、公民連携を図ることで設計及び施工に係る期間を短縮するよう努めています。					
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	相模湖系導水路の改良事業の早期実現に向けて、引き続き検討を進めます。					

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	設計係
	小林 史幸	島崎 功	秀坂 直幸

## 令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		1款 1項 7目 「はまっ子どうし The Water」による水源保全		所管区局・課	水道局公民連携推進課	令和2年度 事業評価書 番号	1 - 1 - 7 23
事業概要	実施根拠	法令等 その他	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/>	具体的 名称	横浜水道中期経営計画		
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	平成15年10月から、水道事業への理解促進、日常の飲料水、災害備蓄などの目的で、道志水源林の水からペットボトル水を製造販売しています。現在は、水源保全の大切さや道志村とのつながりのPRなどを主な目的にしています。					
	具体的な 事業内容	「はまっ子どうし The Water」事業では、道志村と横浜市のつながりや水源林保全をPRするとともに、売上金の一部を道志村の民有林整備活動やアフリカ支援の基金に寄附しています。また、企業のCSR支援に活用されるほか、被災地への飲料水の提供やピンクリボン運動の支援など社会貢献にも寄与しています。					
	本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。				<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費 <input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ		
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		水源保全の 重要性認知度	目標	90%程度	90%程度	90%程度	90%程度
			実績	82%	91%	-	84%
		PRイベントの回数 (回)	目標	15	15	15	15
	実績		18	18	36	17	
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移	現計予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		支出済額		97,710千円	88,810千円	96,847千円	101,076千円
		繰越額		86,621千円	80,558千円	84,675千円	71,260千円
		差▲引		0千円	0千円	0千円	0千円
執行率(%)		11,089千円	8,252千円	12,172千円	29,816千円		
		89%	91%	87%	71%		
事業評価 の視点 による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	・道志村と横浜市のつながりや水源林保全の大切さのPRを事業の目的にしています。また、売上の一部を道志村の民有林整備活動やアフリカ支援に寄附しており、水道局の環境保全や社会貢献活動に寄与しています。					
	事業目的に 対する 有効性	・市民や企業・団体の皆様に年間約100万本をご購入いただくことにより、水源林保全やアフリカ支援への寄附にご協力いただきました。 ・企業・団体等(11者)と協働して、環境保全等をPRするイベントを開催しました。(17回/年)					
	本事業の 効率性・ 類似性	・30年度に「はまっ子どうし The Water」事業の運営に関する調査委託を行っています。 ・令和元年度は、H30の調査結果に基づき事業の効率化を検討し、伝票作成に関する業務を新たに配送委託に追加して、業務の効率化を実施しました。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 ・令和元年度までヨコハマアンケートを活用して、水源林保全PRの効果測定を実施していました。令和2年度以降は、新たな調査手法の検討を進めます。アンケート結果や各種イベント等を通じて得たご意見を参考に効果的なPR活動を実施します。					
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	・中期経営計画(R2~R5)では、環境啓発の取組等を掲げています。 ・新型コロナウイルス感染症の影響も踏まえて、引き続き、事業の効率化等の検討を進めます。					

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	河合 太一	藤田 和宏	菊池 由紀子

## 令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	1 款 1 項 7 目 横浜水道の歴史を伝える取組 (横浜水道130年史(仮称)の編集)		所管区局・課	水道局総務課	令和2年度 事業評価書 番号	1 - 1 - 7 24
事業概要	実施根拠	法令等 □ 法律 □ 条例 □ 規則 その他 <input checked="" type="checkbox"/>	具体的 名称	横浜水道中期経営計画		
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	日本初の近代水道として明治20(1887)年に誕生した横浜水道の歴史をお客さまと共有すべき重要な財産と捉え、水道事業に関心を持っていただけるよう歴史を伝える取組を進める。				
	具体的な 事業内容	横浜水道130年史(以下、「130年史」と言う。)として、近代水道創設100年までの歩みに触れた上で、その後の昭和63年度から平成29年度までの30年間における横浜水道に係る諸事業についてまとめた。令和元年度は、平成30年度までに執筆した原稿の校正作業・印刷製本を行い、年度末に発刊した。 本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 □ 法令に基づく義務的経費 □ 内部事務経費のみ				
事業実績	達成指標	指標名(単位)	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		目標				
		実績				
		目標 実績				
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由		130年史の編集は業務の特性上、定量的な評価がなじまないため。			
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移	現計予算額	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
支出済額			3,000千円	2,655千円	42,200千円	
繰越額			0千円	5千円	34,756千円	
差▲引			0千円	0千円	0千円	
執行率(%)			0%	2,650千円	7,444千円	82%
事業評価 の視点 による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	本市水道事業は公営企業として水道局が経営しており、横浜水道の歴史という財産をお客さまと共有するためにとりまとめることは、本市しか行うことができない。また、水道局にとっても130年史は今後の事業運営の参考にするものであるため、掲載すべき事項の選別は本市が判断する必要があり、本市が行うべき事業である。				
	事業目的に 対する 有効性	130年史は、特に昭和63年度から平成29年度までの本市水道事業の個別事業の背景・内容・目的・費用等を詳述するものであるため、お客さまにこの間の本市水道事業を深く知っていただくことや、水道局が事業運営の参考とするにあたり有効である。				
	本事業の 効率性・ 類似性	昭和62年に「横浜水道百年の歩み」を発刊して、近代水道創設から100年間の本市水道事業をすでに詳述していることから、130年史では100年間分は百年史の要約とした。また、平成30年度から委託事業者と協力して編集作業を進めたため、編集に関わる技術的知識など書籍作りのノウハウの提供を受けたことで、書籍としての質の向上に寄与するとともに編集作業の負担を軽減できた。				
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	130年史は、昭和63年度から平成29年度までの30年間を中心に、水道局の事業等を網羅的に掲載しているほか、災害対応や大規模な水道事故の経緯、そこから得た教訓もまとめている。各事業の実施や見直しの際、130年史に基づいてこれまでの経緯や事業の考え方を踏まえることにより、よりよい事業運営を行えるよう生かしていく。				

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務係
	中村 勝利	横野 浩子	佐藤 壮

## 令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	1 款 1 項 5 目 水道施設管理マッピングシステム(仮称) 開発及び保守・運用業務委託	所管区局・課	水道局 配水課管路情報係	令和2年度 事業評価書 番号	1 - 1 - 5 25	
事業概要	実施根拠	法令等 □ 法律 □ 条例 □ 規則 その他 <input checked="" type="checkbox"/>	具体的 名称	横浜水道中期経営計画		
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	水道施設マッピングシステム(以下「MP」という。)は、局内で主に給水管情報や配水管の竣工図等の検索や閲覧に利用しています。 現行MPは職員の業務およびお客さまへの情報提供に重要な業務ツールなっていますが、運用開始から17年が経過し、基本システムの陳腐化から処理速度の低下などの支障が生じています。こうした課題を改善することを目的に、平成30年10月より新システムの開発に着手しています。				
	具体的な 事業内容	1 システム開発、2 システム運用・保守、3 データ更新、4 外部携帯端末運用				
		本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。		<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費	<input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ	
事業実績	達成指標	指標名(単位)	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		目標				
		実績				
		目標				
	実績					
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由		システム開発及び保守・運用業務を委託するものであり、具体的に数値化した目標設定ができないため。			
予算額・ 執行額、 事業費の 推移		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	現計予算額				450,000千円	
	支出済額				0千円	
	繰越額				420,000千円	
	差▲引				30,000千円	
執行率(%)				93%		
事業評価 の視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	機能改善や追加のシステムにより、業務効率の向上及びペーパーレス促進を図ります。				
	事業目的に 対する 有効性	処理速度低下等の要因として、度重なるソフトウェア改良や機能追加によるデータ構造の煩雑化があります。 新システムの開発では、煩雑化したデータ構造の一元化を目的とした、データの解析、精査および適正なデータ移行作業に多くの時間を要しています。そのため、全体工程の遅延が生じていますが処理速度の大幅な改善が見込めています。				
	本事業の 効率性・ 類似性	現行データの一元化を実現するため開発進捗に遅延が生じていますが、令和2年5月の完了見込みが立っています。 新システム稼働後は局内実務者への操作研修等を実施し、速やかなシステム移行を実現します。 新システムの活用により解消が見込める局内重複業務等については、早期に改善を図る必要があります。				
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 本事業で開発するMPは、有識者検討会や局内調査、日頃からのお客さま要望等の内容を踏まえた仕様としました。その内容から、新システムを活用することによる多くの業務改善を見込んでいます。				
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	引き続き着手するシステム運用保守については、昨今のICTの技術革新情報とシステムユーザーの意見等を適宜取り込みながら、最適なMPとなるように履行します。				

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管路情報係
	山口 哲司	黒瀬 裕史	櫻井 英樹

## 令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		1 款 1 項 5 目 水道施設管理マッピングシステム開発に係る プロジェクト管理業務委託		所管区局・課	水道局 配水課管路情報係	令和2年度 事業評価書 番号	1 - 1 - 5 26
事業概要	実施根拠	法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則	具体的 名称	横浜水道中期経営計画		
	その他	■					
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	本業務は、令和2年6月に稼働した水道施設管理マッピングシステムの開発に係るプロジェクトの管理業務を委託するものです。					
具体的な 事業内容	1 業務管理、2 契約協議支援、3 システム構築における開発監理、4 システム構築事業者が主催する会議体への出席、5 システム構築におけるその他支援						
	本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。				<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費 <input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ		
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		目標					
		実績					
		目標					
	実績						
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由		システム開発のプロジェクト管理業務を委託するものであり、具体的に数値化した目標設定ができな いため。				
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移	現計予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
支出済額				16,000千円	36,641千円		
繰越額				15,983千円	36,641千円		
差▲引				0千円	0千円		
執行率(%)				17千円	0千円		
事業評価 の視点 による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	システム開発の適正な履行の確保を目的に委託内容を熟知した事業者による管理が必要です。					
	事業目的に 対する 有効性	マッピングシステムには、ウェブサイトを活用した管路情報提供機能があり、指定給水装置工事事業者等に対しては、これまで水道 事務所の窓口で提供していた小口径の水道管の情報を、事前に交付したIDによりウェブ上で確認できるようになり、サービス向上を図 ることができています。					
	本事業の 効率性・ 類似性	本業務の受託者は、システム開発委託の仕様書作成に携わっていた経緯があり、ICT技術の知見及び知識のほか、各工程(基本 設計、詳細設計、プログラム開発、各種テスト、本番稼働判定等)の内容を熟知している事業者であることから、システム開発への助言 や指摘も適切であり、本業務を効率的に履行しました。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	未実施				
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	同管理業務委託はシステム開発における課題やリスクを適切に管理することにより、事業の大きな遅延や手戻りの防止に一定の効 果を出しています。 令和2年6月開始予定のウェブサイトによる管路情報提供サービスの進捗管理も含め、引き続き同管理業務委託により実施します。					

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管路情報係
	山口 哲司	黒瀬 裕史	櫻井 英樹

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	1 款 1 項 7 目 ICTを活用したサービスの向上 (情報システム全体最適化計画の推進)	所管区局・課	水道局情報システム課	令和2年度 事業評価書 番号	1 - 1 - 7 27	
事業概要	実施根拠	法令等 <input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 その他 <input checked="" type="checkbox"/>	具体的 名称	横浜市水道局情報システム最適化指針		
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	最新のICTの活用により、検針から料金徴収までを管理している「料金事務オンラインシステム」や配水管路の布設状況を管理するための「マッピングシステム」の更新に着手しています。従来は、システム毎に専用サーバを設置していましたが、今後は、クラウドコンピューティングの活用やサーバの共通基盤化等により、局内情報システムの全体最適化を進めます。これにより、運用コストを削減(個別サーバ構築に比べ年5,000万円)するとともに、データ連携・交換機能を構築し、業務効率やお客さまサービスの向上を図ります。				
	具体的な 事業内容	更新に着手している「料金事務オンラインシステム」や「マッピングシステム」に対して、これらが安定稼働していくよう民間事業者のデータセンター及びサーバ共通基盤を構築し利用していくものです。 また、業務システム間で行うデータ送受等の連携・交換機能を共通機能として構築し利用していくものです。 本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 <input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費 <input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ				
事業実績	達成指標	指標名(単位)	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		情報システム最適化指針及びサーバ共通基盤・データ連携機能構築	目標	最適化指針の策定	基盤・連携構築仕様の確定	
			実績	最適化指針の策定	基盤・連携構築仕様の確定	
		サーバ共通基盤・データ連携機能の利用開放	目標			局内システムへの提供開始
		実績			局内システムへの提供開始	
		上記の指標で定量的な設定が困難な理由	更新に着手している「料金事務オンラインシステム」や「マッピングシステム」の各取組スケジュールに、情報システム最適化指針の策定、基盤や連携機能の構築と提供の開始を間に合わせる事が唯一の目標であることから、定量的な指標の設定は困難です。			
予算額・ 執行額、 事業費の 推移		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	現計予算額		30,000千円	10,246千円	261,379千円	
	支出済額		21,060千円	9,980千円	261,124千円	
	繰越額		0千円	0千円	0千円	
	差▲引		8,940千円	266千円	255千円	
	執行率(%)		70%	97%	100%	
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	当局の水道事業のため活用してきた現行の「料金事務オンラインシステム」や「マッピングシステム」はすでに15年間以上使用してきたことから、平成30年度から令和2年度までを予定して次期システム再構築の取組が始まりました。当事業は、これらシステムが稼働していくための重要な基盤であり、本市が行う必要性があります。				
	事業目的に 対する 有効性	従来は、独自にデータセンター相応の施設やシステム毎の機器等の備えをするしか選択肢はありませんでしたが、近年のクラウドモデルの登場により データセンターとともにサーバ基盤に対しては、利用度に応じたコスト負担が可能となったことと共通化の技術が登場したことなどの管理面から、本施策は有効なICT施策であると考えます。				
	本事業の 効率性・ 類似性	本取組は、従来のシステム毎に専用サーバを設置していた情報システムのあり方から、今後は、クラウドコンピューティングの活用やサーバの共通基盤化を目指していく内容であり、この実現に向けては、従来からの各業務システムのシステム更新などの機会に合わせて行うことで、効率化を図っています。				
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 仕組みは無しとした理由としては、データセンターやシステム基盤においては、水道事業を支える各システムが稼働するICT環境であり、情報セキュリティ確保の必要があることによります。なお、外部意見ではありませんが、横浜市CIO・CISO補佐監と意見交換・情報共有をしながら取り組んでいます。				
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	横浜市水道局情報システム最適化指針は、対象期間を平成30年度から令和5年度の6年間として、平成30年4月に策定し、当時の様々な状況下に基づいて、今後を目指していく局内の情報システムのあり方を内容としたものです。その後、水道法改正施行、水道料金の改定の方向性の公表、中期経営計画(R2~R5)の公表、新型コロナウイルス流行に伴う厳しい経済活動等、水道事業に大きな変化が生じたため、局内の情報システムの投資等のあり方も、これらの状況に対応していく内容となっていく努めてまいります。				

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	システム管理係
	可児 章	牧山 智秀	和田 拓也

## 令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		1 款 1 項 6 目 ICTを活用したサービスの向上(次期水道料金事務システム開発に係るプロジェクトマネジメント業務委託)		所管区局・課	水道局サービス推進課	令和2年度 事業評価書 番号	1 - 1 - 6 28
事業概要	実施根拠	法令等 その他	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/>	具体的 名称	横浜水道中期経営計画		
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	次期水道料金事務オンラインシステム開発更新にあたり、システム開発に関する専門的で高度な知識を有した外部専門事業者の支援によるプロジェクトマネジメントを導入することで、トラブル発生リスクを抑制し、重要な管理視点である開発スケジュール・品質・経費(コスト)における問題を適時解決し、それぞれのバランスを取りながら関連各課・事業者等との円滑な調整を実現するためにプロジェクトマネジメント業務委託を開始しました。					
	具体的な 事業内容	システム開発業務における進捗管理、課題管理、品質管理、仕様変更管理、コミュニケーション管理を実施し、局プロジェクトチーム・作業部会・システム開発事業者・工程完了判定等の会議体において適宜適切な助言、課題解決手段の提示を行います。					
本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。				<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費 <input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ			
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		プロジェクトマネジメント業務	目標	システム調査	開発仕様作成	プロジェクトマネジメント業務	プロジェクトマネジメント業務
			実績	システム調査・基本計画	開発仕様作成	プロジェクトマネジメント業務	プロジェクトマネジメント業務
		プロジェクトマネジメント業務(%)	目標	100%	100%	100%	100%
	実績		100%	100%	100%	100%	
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移	現計予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		支出済額		7,463千円	31,200千円	30,000千円	37,000千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
		差▲引		0千円	149千円	313千円	1,288千円
執行率(%)		100%	100%	99%	97%		
事業評価 の視点 による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	水道料金事務オンラインシステムは、水道料金及び下水道使用料の徴収等について、正確かつ迅速な業務執行に欠かすことのできない重要なシステムです。 本事業は、このシステムの開発更新におけるプロジェクトマネジメントを行うものであることから、本市が直接行う必要があります。					
	事業目的に 対する 有効性	専門的知識を有したコンサルタント事業者が各種会議体に関わることにより第三者の眼で、課題や問題となる事象について、いち早く把握し、プロジェクトにマイナスの影響が発生しないように未然に対処していることで大きな成果となっているため、事業目的に対して有効に機能している。					
	本事業の 効率性・ 類似性	事業実績の振り返りから指標進捗、予算執行ともに適切であったが、今後関連する事業との集約や整理統合を検討し、業務内容の見直しや効率化を図る必要性がある。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	実施していない。				
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	本事業のシステム開発工程への導入は、非常に有効に機能していたことから引き続き実施します。 ただし、今後の社会情勢の変化による、リモートワーク化に伴うWeb会議等の会議体変更に対応するために、事業手法見直しについて検討する。					

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	料金システム係
	小川 真美	福間 健司	山田 英明

## 令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		1 款 1 項 7 目 スマートメーター(自動検針システム)のモデル地区への導入		所管区局・課	水道局サービス推進課	令和2年度 事業評価書 番号	1 - 1 - 7 29
事業概要	実施根拠	法令等 □ 法律 □ 条例 □ 規則 その他 <input checked="" type="checkbox"/>	具体的 名称	横浜水道中期経営計画			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	本事業は、実際にスマートメーターで取得したデータを使用して料金調定・請求業務を実施することにより、様々なデータや知見を得ることで、水道事業の効率化やCSの向上にどのような活用ができるのかを見極め、本格導入への足掛かりとするために、第一次モデル事業として開始するものです。 令和2年度から試行運用を実施したうえで、10月から運用を開始します。					
	具体的な 事業内容	自動検針システムを構成する水道メーターや通信方式・データ集約等の選定を目的に30年度に実施した「実用技術方式選定業務委託」の成果物を基に仕様書を作成し、受託事業者と契約を締結しました。通信方式については、構造物の形状やメーター設置場所の環境等に対応するため、複数の通信方式を採用し、受託事業者と自動検針システムの構築を進めました。					
		本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。		<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費		<input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ	
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		自動検針システムの モデル地区での導 入	目標	実証実験	調査	調査・方式選定	構築
			実績	実証実験	調査	調査・方式選定	構築
		自動検針システムの モデル地区での導 入(%)	目標	100%	100%	100%	100%
	実績		100%	100%	100%	100%	
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由						
予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	現計予算額			3,000千円	9,000千円	31,896千円	
	支出済額			4,943千円	5,702千円	14,582千円	
	繰越額			0千円	0千円	0千円	
	差▲引			△ 1,943千円	3,298千円	17,314千円	
執行率(%)			165%	63%	46%		
事業評価 の視点 による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	水道メーター検針業務は、水道事業経営の根幹となる水道料金の算定と徴収のために欠かすことのできない重要な業務です。横浜市の水道メーター検針業務は、検針・料金整理業務受託事業者の検針員が、各家庭の水道メーターを検針していますが、検針方法が人的作業から自動検針となった場合においてもこの業務の必要性は変わることなく、極めて重要な事業となります。					
	事業目的に 対する 有効性	横浜市では初の取組みとなる本事業における具体的な取組みについて一定の成果が得られた。 また、次期料金事務オンラインシステムの開発に合わせて「自動検針システム連携」に特化した専門部会を発足し、検討を開始したことでシステム化における課題を整理し、次年度における具体的な取組み内容についても一定の整理ができた。					
	本事業の 効率性・ 類似性	本事業で取組む「自動検針システム」はスマートメーターの本格導入に向けた取組みとなるため、横浜市の水道事業全体に寄与できるよう、利活用の検討を局内PJ等と連携して進めて行く必要がある。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組み 自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		現在、具体的な取組みは実施していないが、取得データの利活用を検討する場合は、市民等外部意見を反映する必要性などについて議論の余地がある。			
			元年度に取り組んだ具体的な施策の検討結果をもとに、引き続きデータ利活用や事業拡大に向けて、横浜市以外の自治体とも情報交換や検討を行い、スマートメーターの共通仕様策定等についても取組みを進めていく必要がある。				

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	料金システム係
	小川 真美	福間 健司	山田 英明



## 令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	1 款 1 項 7 目 海外水ビジネス展開支援		所管区局・課	水道局国際事業課	令和2年度 事業評価書番号	1 - 1 - 7 30-1	
					政策番号	3	
					主な施策(事業)番号	2	
事業概要	実施根拠	法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則	具体的な 名称	横浜市中期4か年計画、横浜水道中期経営計画		
		その他	<input checked="" type="checkbox"/>				
	中期計画	政策	国際ビジネスの促進とグローバル人材の育成・確保				
		施策(事業)	市内企業の海外インフラビジネス支援				
事業の目的	これまでの国際貢献を通じて築いたネットワーク・信頼関係を生かし、国やJICAなどの関係機関とも連携しながら、平成23年11月に設立した「横浜水ビジネス協議会」会員企業等の海外展開を支援します。また、国際会議の展示会や研修受入などの場を活用して、会員企業等の技術力をPRするとともにマッチングの機会を提供しています。これらの取組を通じて海外水道事業体の課題解決や市内経済の活性化に貢献します。						
具体的な 事業内容	海外研修員を本市で受け入れる際に、横浜水ビジネス協議会会員企業へマッチング機会を提供します。また、水分野の国際会議や展示会において、会員企業の技術力等をPRします。公民連携を推進する中で、会員企業や横浜ウォーター(株)との連携を通じたプロジェクト受注を支援します。						
事業実績	中期4か年計画の指標、想定事業量	指標		計画策定時	令和元年度	目標値	
		海外インフラ分野の事業化件数		6件(累計)	8件 10件(2か年)	8件(4か年)	
		想定事業量		計画策定時	令和元年度	目標値	
		ワークショップ・合同調査等の件数		20回/年	31回 63回(2か年)	87回(4か年)	
	備考						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		現計予算額		10,200千円	7,650千円		
		支出済額		6,900千円	3,005千円		
		繰越額					
		差▲引		3,300千円	4,645千円		
執行率(%)		68%	39%				
本市が行う 必要性	横浜経済の成長・発展を目指し、横浜市が市内企業の海外インフラビジネス展開の支援に取り組むことを定めた横浜市中期4か年計画2018～2021政策3「国際ビジネスの促進とグローバル人材の育成・確保」施策2「市内企業の海外インフラビジネス支援」に沿って行っています。これらの取組を通じて海外水道事業体の課題解決や市内経済の活性化に貢献します。						
事業目的に 対する有効 性	海外の水道事業を担っているのは地方政府・公社等の公的機関が中心であることから、本市が都市間連携のネットワークも生かしながら、横浜水ビジネス協議会の事務局として仲介役を務めることで、企業等の持つ技術・ノウハウのPRやビジネスマッチングの場の提供をより効率的に行うことができます。						
本事業の 効率性・ 類似性	国際局やY-PORTセンター、環境創造局など、横浜市の国際関連部局とも連携することで、会員企業の持つリソースとニーズ、海外現地における課題とニーズ等に適合したプロジェクトの獲得やビジネス展開支援につなげることができます。						
市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		横浜水ビジネス協議会会員企業に対するヒアリングやアンケートを適宜実施して、活動内容や会運営の参考にしています。				
自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直しの 方向性	令和元年度は、海外からの視察団の来訪時や海外展示会への出展時をとりえ、積極的に会員企業へプレゼン機会等を提供するようにした結果、会員企業のビジネスマッチング機会を目標より多く提供することができました。引き続き、国内外におけるプロモーション活動や展示会などにおけるPR活動の場を確保し、ビジネス機会の場を創出していくことで、公民連携による市内企業等の海外展開を効果的に支援していきます。また、事業効果増大に向け、本協議会の取組内容の一層の充実を図るとともに、その取組内容に関する広報を充実していきます。						
中期4か年計画の 目標・方向性を踏まえた 具体的な成果や課題	これまでの貢献事業を通じて築いてきた現地水道事業者等との交流・信頼関係を生かし、現地ニーズやビジネス環境に関する情報収集を行い、水ビジネス協議会会員企業の技術がPRできるセミナーやビジネスマッチングなどの一層の機会確保に努めるなど、会員企業のビジネス展開を支援していきます。また、海外水道事業者の研修員受入や現地活動を通じ、水道事業者の基盤強化に貢献しながら人的ネットワークを維持・強化します。さらに、今後は、個々の会員企業のニーズや相談にも応えるなど、きめ細かな支援を行っていきます。						
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長	係長	係		
			山下 朋美	中鉢 俊樹			

令和2年度事業評価書

中期計画  
関連事業

令和元年度 事業名		1 款 1 項 7 目 国際貢献の推進		所管区局・課	水道局国際事業課	令和2年度 事業評価書番号	1 - 1 - 7 30-2
						政策番号	4
						主な施策(事業)番号	1
事業概要	実施根拠	法令等 その他	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/>	具体的 名称	横浜市中期4か年計画、横浜水道中期経営計画		
	中期計画	政策 施策(事業)	グローバル都市横浜の実現 海外諸都市等との連携・協力の推進				
	事業の目的	1973年に水道分野の国際協力のため海外に職員を派遣して以来、近代水道発祥都市としての技術や経験を活かして国際協力に携わってきました。同時に、長年にわたる国際貢献を通じて人材を育成し、技術や経験を蓄積してきました。引き続き、海外における水道事業の向上に寄与することで国際貢献を推進するとともに、国際都市横浜として水道事業の国際人材を育成するため、事業を実施します。					
	具体的な 事業内容	海外研修員受入事業、専門家の派遣等を通じた国際貢献による、海外水道事業体の課題解決への支援					
事業実績	中期4か年計画の指標、想定事業量	指標		計画策定時	令和元年度	目標値	
		海外諸都市等との連携・協力事業数		166件/年	213件 458件(2か年)	700件(4か年)	
		想定事業量		計画策定時	令和元年度	目標値	
		視察・研修、意見交換等受入人数		5,319人/年	5,022人 9,008人(2か年)	21,500人(4か年)	
	備考						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		現計予算額		29,422千円	21,180千円		
		支出済額		4,140千円	13,810千円		
		繰越額		0千円	0千円		
		差▲引		25,282千円	7,370千円		
執行率(%)		14%	65%				
本市が行う 必要性	水道事業体の責務としての国際貢献、国際都市横浜としての施策の観点から必要です。						
事業目的に 対する有効 性	開発途上国の水道事情の改善に寄与しています。また、国外の水道事業の課題解決に貢献することを通じて、水道局職員の人材育成、技術継承にもつながっています。						
本事業の 効率性・ 類似性	JICA等との連携事業においては、国の政策に沿いながら各国のニーズを踏まえ、かつ横浜市の強みを生かした事業展開を図ります。独自事業においては、効率的に成果が得られるよう、執行体制や経費について考慮しつつ事業を実施しています。また、国際会議を研修員受入のプログラムにするなど、効率化が図れる部分は常に見直しをしています。本市他局でも国際事業は実施していますが、水道分野については、当局及び横浜ウォーター(株)が主体となったもののみです。						
市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 研修員の受入時、職員の派遣時には、メールやTV会議等、綿密な事前打合せを通じて相手のニーズに効果的にこたえられるようにしています。またホームページ等で国際事業を紹介すると共に、市民公開の報告会やイベントでもPRしています。「お客さま意識調査」でも、国際事業に関する意見を聴取しています。						
自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	これまでに積み上げてきた国際貢献の取組を大切にしながら、水道事業体の役割・使命としての国際協力は今後も着実に進めていく必要があります。しかし、局の厳しい財政状況を踏まえ、効率性や効果を考えながら国際貢献活動を実施すると共に、水道局が行う国際貢献の意義を市民の皆様にご理解いただけるよう、常に局外に発信していく必要があります。また、国際貢献事業を横浜ウォーター(株)との連携、横浜水ビジネス協議会会員企業等との公民連携と組み合わせることにより、相手国・機関とのWIN-WINの関係のもとに、市内経済の活性化にも資する取組も実施していきます。						
中期4か年計画の 目標・方向性を踏まえた 具体的な成果や課題	横浜市水道局として主体的に企画運営した国際技術協力事業の受入数は、当初の見込み通り順調に推移しています。ただし受入数の内訳として、水道局による企画・運営案件だけでなく、外部機関からの依頼に基づき当該機関所管の研修員を受け入れる場合もあります。このような、外部機関経由の研修員受け入れ数は、局が主体的に企画運営する場合と比較して不確定要素が多いことが課題です。水道分野全体の国際協力動向を注視しつつ、4年間で720名の受入数達成を目指します。						
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長	山下 朋美	係長	田中 健夫	係

## 令和2年度事業評価書

平成30年度 事業名	1 款 1 項 7 目 横浜ウォーター株式会社との連携推進		所管区局・課	水道局国際事業課	令和2年度 事業評価書 番号	1 - 1 - 7 31	
事業概要	実施根拠	法令等 □ 法律 □ 条例 □ 規則 その他 <input checked="" type="checkbox"/>	具体的 名称	横浜水道中期経営計画			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	横浜ウォーター株式会社との連携を通じて、国内外の水道事業の課題解決に貢献し、新たな収益を確保し、お客さまに還元するとともに、横浜市水道局の経営基盤の強化を図ります。					
	具体的な 事業内容	横浜ウォーター株式会社の国内外における事業展開や研修事業を推進するため、人材や施設等の提供を行います。					
		本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。		<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費 <input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ			
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		横浜ウォーター㈱の事業 拡大国際関連事業 件数(件)	目標	17	17	20	13
			実績	30	29	24	19
		横浜ウォーター㈱の事業 拡大国内技術支援 件数(件)	目標	15	15	25	25
			実績	22	28	36	45
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移	現計予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
支出済額		128,713千円	138,501千円	275,228千円	335,053千円		
繰越額		126,364千円	131,701千円	266,787千円	336,914千円		
差▲引		0千円	0千円	0千円	0千円		
執行率(%)		2,349千円	6,800千円	8,441千円	△ 1,861千円		
		98%	95%	97%	101%		
事業評価 の視点 による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	水道局が長い歴史の中で培ってきた技術やノウハウ等を生かして国内外の水道事業に貢献するとともに、局の経営基盤の強化を図るうえで必要な事業です。さらに、市内企業等との連携により、市内経済活性化にも寄与します。					
	事業目的に 対する 有効性	局の有する技術やノウハウを、横浜ウォーター株式会社を介して国内外の水道事業体に提供し、その対価を収入することで、局の経営基盤強化につながっています。また横浜ウォーター株式会社と連携した事業展開や職員派遣を通じて、局職員の経営感覚やコスト意識を向上させるなど、職員の技術力向上をはじめとする人材育成に繋がっています。					
	本事業の 効率性・ 類似性	海外事業は、JICAの公示件数や世界情勢に左右されるため減少傾向にありますが、国内事業は積極的な営業活動や認知度の向上により増加傾向にあります。また、横浜ウォーター株式会社を活用することにより、局業務の効率化等が図られています。本市事業では、類似する事業はほかにありません。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		横浜市外郭団体等経営向上委員会の審議を経て、協約を策定し、毎年度、総合評価(振り返り)を行っています。			
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	今後も着実に実績を積み上げながら経験やノウハウを蓄積し、他の水道事業体の課題解決や新たな事業の提案につながるよう、引き続き支援していきます。					
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長	係長	係		
			澤井 英理子	山上 晶子			

## 令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	1 款 1 項 1 目 水道事業費用 営業費用 原水費 (一部再掲)	所管区局・課	水道局 経理課	令和2年度 事業評価書 番号	1 - 1 - 1 32		
事業概要	実施根拠	法令等 ■ 法律 □ 条例 □ 規則 その他 □	具体的 名称	地方公営企業法、水道法 ほか			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	お客さまに安全で良質な水を安定して供給するための事業執行に要する諸費用					
	具体的な 事業内容	水源から浄水場まで水を運ぶ取組 水源林の整備をはじめ取水施設や導水施設の維持管理等、及び水源地域等の事務所の運営等 (水源から浄水場まで水を運ぶ経費のうち、収益的支出(原水費)で行う取組に該当するもの)					
		本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。		<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費	<input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ		
事業実績	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	
	達成指標	年間給水量(千m3)	目標	407,705	404,785	411,105	412,067
			実績	412,671	412,085	411,857	408,050
			目標				
			実績				
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額		2,950,642千円	2,765,825千円	2,758,464千円	3,402,209千円
		支出済額		2,480,583千円	2,675,165千円	2,758,415千円	3,374,733千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
差▲引		470,059千円	90,660千円	49千円	27,476千円		
執行率(%)		84%	97%	100%	99%		
事業評価 の視点 による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	安全で良質な水を安定して供給するため、地方公営企業法に基づき、横浜市が水道事業を経営している。					
	事業目的に 対する 有効性	水道料金収入や支出予算の範囲内で確実に事業を実施することにより、安全で良質な水を安定して供給している。					
	本事業の 効率性・ 類似性	・不動産や調査・分析などの技術力等、資産の有効活用により収入を確保している。 ・業務の見直しによる職員数の削減や事業見直しによる維持管理費の削減など、様々な視点から徹底した経費削減に取り組んでいる。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	・水道事業を取り巻く経営環境は、料金収入の減少傾向が続く非常に厳しいものとなっているが、将来を見据え、持続可能な事業運営を行っていく必要がある。 ・お客さまにとってわかりやすいサービスの提供や災害時における対応力の強化を実現するため、効率的な組織体制を構築することにより、今まで以上に効果的な事業執行に努める。					

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	経理係
	平田 真吾	瀧上 明子	押田 佳剛

## 令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	1 款 1 項 2 目 水道事業費用 営業費用 浄水費 (一部再掲)	所管区局・課	水道局 経理課	令和2年度 事業評価書 番号	1 - 1 - 2 33		
事業概要	実施根拠	法令等 ■ 法律 □ 条例 □ 規則 その他 □	具体的 名称	地方公営企業法、水道法 ほか			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	お客さまに安全で良質な水を安定して供給するための事業執行に要する諸費用					
	具体的な 事業内容	浄水処理や水質検査に係る取組等 浄水処理や水質検査、水質向上の取組等及びこれらに係る薬品、設備機器の修繕・保守や事務所の経常業務等。 (浄水場における水処理や水質検査等の経費のうち、収益的支出(浄水費)で行う取組に該当するもの)					
		本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。		<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費 <input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ			
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		年間給水量(千m3)	目標	407,705	404,785	411,105	412,067
			実績	412,671	412,085	411,857	408,050
			目標				
	実績						
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額		21,029,090千円	21,055,787千円	20,720,361千円	21,231,215千円
		支出済額		20,465,359千円	20,944,162千円	20,720,278千円	21,181,414千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
差▲引		563,731千円	111,625千円	83千円	49,801千円		
執行率(%)		97%	99%	100%	100%		
事業評価 の視点 による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	安全で良質な水を安定して供給するため、地方公営企業法に基づき、横浜市が水道事業を経営している。					
	事業目的に 対する 有効性	水道料金収入や支出予算の範囲内で確実に事業を実施することにより、安全で良質な水を安定して供給している。					
	本事業の 効率性・ 類似性	・不動産や調査・分析などの技術力等、資産の有効活用により収入を確保している。 ・業務の見直しによる職員数の削減や事業見直しによる維持管理費の削減など、様々な視点から徹底した経費削減に取り組んでいる。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	・水道事業を取り巻く経営環境は、料金収入の減少傾向が続く非常に厳しいものとなっているが、将来を見据え、持続可能な事業運営を行っていく必要がある。 ・お客さまにとってわかりやすいサービスの提供や災害時における対応力の強化を実現するため、効率的な組織体制を構築することにより、今まで以上に効果的な事業執行に努める。					

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	経理係
	平田 真吾	瀧上 明子	押田 佳剛

## 令和2年度事業評価書

平成30年度 事業名	1款 1項 3目 水道事業費用 営業費用 配水費 (一部再掲)		所管区局・課	水道局 経理課	令和2年度 事業評価書 番号	1 - 1 - 3 34	
事業概要	実施根拠	法令等 ■ 法律 □ 条例 □ 規則 その他 □	具体的 名称	地方公営企業法、水道法 ほか			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	お客さまに安全で良質な水を安定して供給するための事業執行に要する諸費用					
	具体的な 事業内容	浄水場からお客さまへ水道水を届ける取組等 浄水場で処理された水道水を浄水場から配水池、また配水池からお客さまの家(道路部分)まで配水する取組。その他、安定して配水するための小口径管の更新や道路漏水修理や関係する給水維持課等における経常業務など。 (浄水場から各ご家庭まで水を運ぶ経費のうち、収益的支出(配水費)で行う取組に該当するもの) 本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 □ 法令に基づく義務的経費 □ 内部事務経費のみ					
事業実績	達成指標	指標名(単位)	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	
		年間給水量(千m3)	目標	407,705	404,785	411,105	412,067
			実績	412,671	412,085	411,857	408,050
			目標				
	実績						
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		現計予算額	14,407,295千円	13,962,200千円	14,489,315千円	14,089,753千円	
		支出済額	13,383,490千円	13,483,963千円	14,489,191千円	13,983,921千円	
		繰越額	0千円	0千円	0千円	0千円	
差▲引		1,023,805千円	478,237千円	124千円	105,832千円		
執行率(%)	93%	97%	100%	99%			
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	安全で良質な水を安定して供給するため、地方公営企業法に基づき、横浜市が水道事業を経営している。					
	事業目的に 対する 有効性	水道料金収入や支出予算の範囲内で確実に事業を実施することにより、安全で良質な水を安定して供給している。					
	本事業の 効率性・ 類似性	・不動産や調査・分析などの技術力等、資産の有効活用により収入を確保している。 ・業務の見直しによる職員数の削減や事業見直しによる維持管理費の削減など、様々な視点から徹底した経費削減に取り組んでいる。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	□ 有 ■ 無					
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	・水道事業を取り巻く経営環境は、料金収入の減少傾向が続く非常に厳しいものとなっているが、将来を見据え、持続可能な事業運営を行っていく必要がある。 ・お客さまにとってわかりやすいサービスの提供や災害時における対応力の強化を実現するため、効率的な組織体制を構築することにより、今まで以上に効果的な事業執行に努める。					

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	経理係
	平田 真吾	瀧上 明子	押田 佳剛

## 令和2年度事業評価書

平成30年度 事業名	1款 1項 4目 水道事業費用 営業費用 給水費 (一部再掲)		所管区局・課	水道局 経理課	令和2年度 事業評価書 番号	1 - 1 - 4 35	
事業概要	実施根拠	法令等 ■ 法律 □ 条例 □ 規則 その他 □	具体的 名称	地方公営企業法、水道法 ほか			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	お客さまに安全で良質な水を安定して供給するための事業執行に要する諸費用					
	具体的な 事業内容	水道水を届ける取組の内、お客さまの給水装置において行う取組 お客さまの敷地内における水道メーター上流での漏水修理や水道メーターの交換等、お客さまが所有する給水装置において行う取組や給水維持課の経常業務等。 (水道水を届ける取組でお客さまの給水装置において行うものうち、収益的支出(給水費)で行う取組に該当するもの) 本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 □ 法令に基づく義務的経費 □ 内部事務経費のみ					
事業実績	達成指標	指標名(単位)	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	
		年間給水量(千m3)	目標	407,705	404,785	411,105	412,067
			実績	412,671	412,085	411,857	408,050
			目標				
	実績						
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
現計予算額		1,428,642千円	1,881,582千円	1,997,495千円	2,129,399千円		
支出済額		1,353,475千円	1,836,064千円	1,997,474千円	2,115,861千円		
繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円		
差▲引		75,167千円	45,518千円	21千円	13,538千円		
執行率(%)	95%	98%	100%	99%			
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	安全で良質な水を安定して供給するため、地方公営企業法に基づき、横浜市が水道事業を経営している。					
	事業目的に 対する 有効性	水道料金収入や支出予算の範囲内で確実に事業を実施することにより、安全で良質な水を安定して供給している。					
	本事業の 効率性・ 類似性	・不動産や調査・分析などの技術力等、資産の有効活用により収入を確保している。 ・業務の見直しによる職員数の削減や事業見直しによる維持管理費の削減など、様々な視点から徹底した経費削減に取り組んでいる。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	□ 有 ■ 無					
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	・水道事業を取り巻く経営環境は、料金収入の減少傾向が続く非常に厳しいものとなっているが、将来を見据え、持続可能な事業運営を行っていく必要がある。 ・お客さまにとってわかりやすいサービスの提供や災害時における対応力の強化を実現するため、効率的な組織体制を構築することにより、今まで以上に効果的な事業執行に努める。					

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	経理係
	平田 真吾	瀧上 明子	押田 佳剛

## 令和2年度事業評価書

平成30年度 事業名	1 款 1 項 5 目 水道事業費用 営業費用 受託工事費		所管区局・課	水道局 経理課	令和2年度 事業評価書 番号	1 - 1 - 5 36	
事業概要	実施根拠	法令等 ■ 法律 □ 条例 □ 規則 その他 □	具体的 名称	地方公営企業法、水道法 ほか			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	お客さまに安全で良質な水を安定して供給するための事業執行に要する諸費用					
	具体的な 事業内容	お客さまなどからの申し込みにより行う給水装置の新設や改造等。 (申し込み者から費用を徴収:収益に計上) 本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 □ 法令に基づく義務的経費 □ 内部事務経費のみ					
事業実績	達成指標	指標名(単位)	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	
		年間給水量(千m3)	目標	407,705	404,785	411,105	412,067
			実績	412,671	412,085	411,857	408,050
			目標				
	実績						
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由						
予算額・ 執行額、 事業費の 推移		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	現計予算額	271,273千円	275,566千円	309,591千円	317,046千円		
	支出済額	266,694千円	273,263千円	309,576千円	311,709千円		
	繰越額	0千円	0千円	0千円	0千円		
	差▲引	4,579千円	2,303千円	15千円	5,337千円		
	執行率(%)	98%	99%	100%	98%		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	安全で良質な水を安定して供給するため、地方公営企業法に基づき、横浜市が水道事業を経営している。					
	事業目的に 対する 有効性	水道料金収入や支出予算の範囲内で確実に事業を実施することにより、安全で良質な水を安定して供給している。					
	本事業の 効率性・ 類似性	・不動産や調査・分析などの技術力等、資産の有効活用により収入を確保している。 ・業務の見直しによる職員数の削減や事業見直しによる維持管理費の削減など、様々な視点から徹底した経費削減に取り組んでいる。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	□ 有 ■ 無					
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	・水道事業を取り巻く経営環境は、料金収入の減少傾向が続く非常に厳しいものとなっているが、将来を見据え、持続可能な事業運営を行っていく必要がある。 ・お客さまにとってわかりやすいサービスの提供や災害時における対応力の強化を実現するため、効率的な組織体制を構築することにより、今まで以上に効果的な事業執行に努める。					

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長

平田 真吾

係長

瀧上 明子

経理係

押田 佳剛



## 令和2年度事業評価書

平成30年度 事業名	1 款 1 項 6 目 水道事業費用 営業費用 業務費 (一部再掲)		所管区局・課	水道局 経理課	令和2年度 事業評価書 番号	1 - 1 - 6 37	
事業概要	実施根拠	法令等 その他	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/>	具体的 名称	地方公営企業法、水道法 ほか		
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	お客さまに安全で良質な水を安定して供給するための事業執行に要する諸費用					
	具体的な 事業内容	お客さまサービスや水道料金の算定・徴収等に係る取組 各地域サービスセンターで行うお客さまサービスの取組や「はまっ子どうしThe Water」の製造・販売、また水道メーター検針や料金整理などに係る業務と各所管事業所の経常業務など。					
	本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。			<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費		<input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ	
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		年間給水量(千m3)	目標	407,705	404,785	411,105	412,067
			実績	412,671	412,085	411,857	408,050
			目標				
	実績						
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移	現計予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		支出済額		5,508,811千円	5,285,423千円	5,378,638千円	5,565,533千円
		繰越額		5,186,482千円	5,280,583千円	5,378,591千円	5,545,238千円
		差▲引		0千円	0千円	0千円	0千円
執行率(%)		322,329千円	4,840千円	47千円	20,295千円		
		94%	100%	100%	100%		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	安全で良質な水を安定して供給するため、地方公営企業法に基づき、横浜市が水道事業を経営している。					
	事業目的に 対する 有効性	水道料金収入や支出予算の範囲内で確実に事業を実施することにより、安全で良質な水を安定して供給している。					
	本事業の 効率性・ 類似性	・不動産や調査・分析などの技術力等、資産の有効活用により収入を確保している。 ・業務の見直しによる職員数の削減や事業見直しによる維持管理費の削減など、様々な視点から徹底した経費削減に取り組んでいる。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	・水道事業を取り巻く経営環境は、料金収入の減少傾向が続く非常に厳しいものとなっているが、将来を見据え、持続可能な事業運営を行っていく必要がある。 ・お客さまにとってわかりやすいサービスの提供や災害時における対応力の強化を実現するため、効率的な組織体制を構築することにより、今まで以上に効果的な事業執行に努める。					

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	経理係
	平田 真吾	瀧上 明子	押田 佳剛

## 令和2年度事業評価書

平成30年度 事業名	1 款 1 項 7 目 水道事業費用 営業費用 総係費 (一部再掲)		所管区局・課	水道局 経理課	令和2年度 事業評価書 番号	1 - 1 - 7 38	
事業概要	実施根拠	法令等 ■ 法律 □ 条例 □ 規則 その他 □	具体的 名称	地方公営企業法、水道法 ほか			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	お客さまに安全で良質な水を安定して供給するための事業執行に要する諸費用					
	具体的な 事業内容	水道事業全般に係る取組 水源、浄水・配水に特化したものではなく、広く水道事業全般に係る取組。 総務課や経理課などの経常業務など。 本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 □ 法令に基づく義務的経費 □ 内部事務経費のみ					
事業実績	達成指標	指標名(単位)	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	
		年間給水量(千m3)	目標	407,705	404,785	411,105	412,067
			実績	412,671	412,085	411,857	408,050
			目標 実績				
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
現計予算額		5,371,179千円	5,027,924千円	4,322,194千円	5,355,547千円		
支出済額		4,550,836千円	4,637,822千円	4,322,094千円	5,096,834千円		
繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円		
差▲引		820,343千円	390,102千円	100千円	258,713千円		
	執行率(%)	85%	92%	100%	95%		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	安全で良質な水を安定して供給するため、地方公営企業法に基づき、横浜市が水道事業を経営している。					
	事業目的に 対する 有効性	水道料金収入や支出予算の範囲内で確実に事業を実施することにより、安全で良質な水を安定して供給している。					
	本事業の 効率性・ 類似性	・不動産や調査・分析などの技術力等、資産の有効活用により収入を確保している。 ・業務の見直しによる職員数の削減や事業見直しによる維持管理費の削減など、様々な視点から徹底した経費削減に取り組んでいる。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	□ 有 ■ 無					
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	・水道事業を取り巻く経営環境は、料金収入の減少傾向が続く非常に厳しいものとなっているが、将来を見据え、持続可能な事業運営を行っていく必要がある。 ・お客さまにとってわかりやすいサービスの提供や災害時における対応力の強化を実現するため、効率的な組織体制を構築することにより、今まで以上に効果的な事業執行に努める。					

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	経理係
	平田 真吾	瀧上 明子	押田 佳剛

## 令和2年度事業評価書

平成30年度 事業名	1 款 1 項 8・9 目 水道事業費用 営業費用 減価償却費 資産減耗費		所管区局・課	水道局 経理課	令和2年度 事業評価書 番号	1 - 1 - 8・9 39	
事業概要	実施根拠	法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 その他 <input type="checkbox"/>	具体的 名称	地方公営企業法、水道法 ほか			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	お客さまに安全で良質な水を安定して供給するための事業執行に要する諸費用					
	具体的な 事業内容	水道事業会計の固定資産に係る減価償却費及び資産減耗費。					
	本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。			<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費	<input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ		
事業実績	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	
	年間給水量(千m3)	目標	407,705	404,785	411,105	412,067	
		実績	412,671	412,085	411,857	408,050	
		目標					
		実績					
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移	現計予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		支出済額		21,184,247千円	22,023,910千円	22,653,600千円	23,170,462千円
		繰越額		21,184,245千円	22,023,908千円	22,653,597千円	23,170,448千円
		差▲引		0千円	0千円	0千円	0千円
執行率(%)		2千円	2千円	3千円	14千円		
		100%	100%	100%	100%		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	安全で良質な水を安定して供給するため、地方公営企業法に基づき、横浜市が水道事業を経営している。					
	事業目的に 対する 有効性	水道料金収入や支出予算の範囲内で確実に事業を実施することにより、安全で良質な水を安定して供給している。					
	本事業の 効率性・ 類似性	・不動産や調査・分析などの技術力等、資産の有効活用により収入を確保している。 ・業務の見直しによる職員数の削減や事業見直しによる維持管理費の削減など、様々な視点から徹底した経費削減に取り組んでいる。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	・水道事業を取り巻く経営環境は、料金収入の減少傾向が続く非常に厳しいものとなっているが、将来を見据え、持続可能な事業運営を行っていく必要がある。 ・お客さまにとってわかりやすいサービスの提供や災害時における対応力の強化を実現するため、効率的な組織体制を構築することにより、今まで以上に効果的な事業執行に努める。					

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長

平田 真吾

係長

瀧上 明子

経理係

押田 佳剛

## 令和2年度事業評価書

平成30年度 事業名	1 款 2 ・ 3 ・ 4 項 水道事業費用 営業外費用 " 特別損失 " 予備費	所管区局・課	水道局 経理課	令和2年度 事業評価書 番号	1 - 2・3・4 40		
事業概要	実施根拠	法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 その他 <input type="checkbox"/>	具体的な 名称	地方公営企業法、水道法 ほか			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	お客さまに安全で良質な水を安定して供給するための事業執行に要する諸費用					
	具体的な 事業内容	消費税、支払利息など通常の営業活動に該当しない経費。					
	本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。		<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費		<input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ		
事業実績	達成指標	指標名(単位)	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	
		年間給水量(千m3)	目標	407,705	404,785	411,105	412,067
			実績	412,671	412,085	411,857	408,050
			目標				
	実績						
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		現計予算額	5,222,434千円	4,828,624千円	4,393,402千円	4,073,692千円	
		支出済額	5,137,428千円	4,743,618千円	4,372,985千円	3,875,750千円	
		繰越額	0千円	0千円	0千円	0千円	
差▲引		85,006千円	85,006千円	20,417千円	197,942千円		
執行率(%)	98%	98%	100%	95%			
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	安全で良質な水を安定して供給するため、地方公営企業法に基づき、横浜市が水道事業を経営している。					
	事業目的に 対する 有効性	水道料金収入や支出予算の範囲内で確実に事業を実施することにより、安全で良質な水を安定して供給している。					
	本事業の 効率性・ 類似性	・不動産や調査・分析などの技術力等、資産の有効活用により収入を確保している。 ・業務の見直しによる職員数の削減や事業見直しによる維持管理費の削減など、様々な視点から徹底した経費削減に取り組んでいる。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	・水道事業を取り巻く経営環境は、料金収入の減少傾向が続く非常に厳しいものとなっているが、将来を見据え、持続可能な事業運営を行っていく必要がある。 ・お客さまにとってわかりやすいサービスの提供や災害時における対応力の強化を実現するため、効率的な組織体制を構築することにより、今まで以上に効果的な事業執行に努める。					

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	経理係
	平田 真吾	瀧上 明子	押田 佳剛

## 令和2年度事業評価書

平成30年度 事業名	1 款 1 項 水道事業資本的支出 建設改良費 (一部再掲)		所管区局・課	水道局 経理課	令和2年度 事業評価書 番号	1 - 1 41	
事業概要	実施根拠	法令等 ■ 法律 □ 条例 □ 規則 その他 □	具体的 名称	地方公営企業法、水道法 ほか			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	お客さまに安全で良質な水を安定して供給するための事業執行に要する諸費用					
	具体的な 事業内容	支出の効果が長期間にわたる水道管の新設、建物の新設・改良、固定資産の購入等。					
	本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。			□ 法令に基づく義務的経費		□ 内部事務経費のみ	
事業実績	達成指標	指標名(単位)	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	
		年間給水量(千m3)	目標	407,705	404,785	411,105	412,067
			実績	412,671	412,085	411,857	408,050
			目標				
	実績						
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		現計予算額	26,740,250千円	26,726,244千円	26,959,170千円	26,642,130千円	
		支出済額	20,369,514千円	21,876,203千円	23,053,214千円	22,354,073千円	
		繰越額	5,385,801千円	4,096,967千円	3,437,828千円	3,942,120千円	
差▲引		984,935千円	753,074千円	468,128千円	345,937千円		
	執行率(%)	96%	97%	98%	99%		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	安全で良質な水を安定して供給するため、地方公営企業法に基づき、横浜市が水道事業を経営している。					
	事業目的に 対する 有効性	水道料金収入や支出予算の範囲内で確実に事業を実施することにより、安全で良質な水を安定して供給している。					
	本事業の 効率性・ 類似性	・不動産や調査・分析などの技術力等、資産の有効活用により収入を確保している。 ・業務の見直しによる職員数の削減や事業見直しによる維持管理費の削減など、様々な視点から徹底した経費削減に取り組んでいる。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	□ 有 ■ 無					
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	・水道事業を取り巻く経営環境は、料金収入の減少傾向が続く非常に厳しいものとなっているが、将来を見据え、持続可能な事業運営を行っていく必要がある。 ・お客さまにとってわかりやすいサービスの提供や災害時における対応力の強化を実現するため、効率的な組織体制を構築することにより、今まで以上に効果的な事業執行に努める。					

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	経理係
	平田 真吾	瀧上 明子	押田 佳剛

令和2年度事業評価書

平成30年度 事業名		1 款 2 項 水道事業資本的支出 企業債償還金		所管区局・課	水道局 経理課	令和2年度 事業評価書 番号	1 - 2 42
事業概要	実施根拠	法令等 その他	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/>	具体的 名称	地方公営企業法、水道法 ほか		
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	お客さまに安全で良質な水を安定して供給するための事業執行に要する諸費用					
	具体的な 事業内容	既定債に対する本年度元金償還金。					
	本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。				<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費	<input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ	
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		年間給水量(千m3)	目標	407,705	404,785	411,105	412,067
			実績	412,671	412,085	411,857	408,050
			目標				
	実績						
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移	現計予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		支出済額		9,901,712千円	13,573,745千円	12,861,979千円	12,865,035千円
		繰越額		9,901,711千円	13,497,574千円	12,812,538千円	12,865,034千円
		差▲引		0千円	0千円	0千円	0千円
執行率(%)		1千円	76,171千円	49,441千円	1千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	安全で良質な水を安定して供給するため、地方公営企業法に基づき、横浜市が水道事業を経営している。					
	事業目的に 対する 有効性	水道料金収入や支出予算の範囲内で確実に事業を実施することにより、安全で良質な水を安定して供給している。					
	本事業の 効率性・ 類似性	・不動産や調査・分析などの技術力等、資産の有効活用により収入を確保している。 ・業務の見直しによる職員数の削減や事業見直しによる維持管理費の削減など、様々な視点から徹底した経費削減に取り組んでいる。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	・水道事業を取り巻く経営環境は、料金収入の減少傾向が続く非常に厳しいものとなっているが、将来を見据え、持続可能な事業運営を行っていく必要がある。 ・お客さまにとってわかりやすいサービスの提供や災害時における対応力の強化を実現するため、効率的な組織体制を構築することにより、今まで以上に効果的な事業執行に努める。					

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	経理 係
	平田 真吾	瀧上 明子	押田 佳剛

## 令和2年度事業評価書

平成30年度 事業名	1 款 3 ・ 4 ・ 5 項 水道事業資本的支出 投資 " 国庫補助金返還金 " 予備費		所管区局・課	水道局 経理課	令和2年度 事業評価書 番号	1 - 3・4・5 43	
事業概要	実施根拠	法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 その他 <input type="checkbox"/>	具体的 名称	地方公営企業法、水道法 ほか			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	お客さまに安全で良質な水を安定して供給するための事業執行に要する諸費用					
	具体的な 事業内容	相模水系建設事業に係る神奈川県内広域水道企業団への出資金等。 国庫補助金に係る消費税及び地方消費税相当額返還金。 本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 <input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費 <input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ					
事業実績	達成指標	指標名(単位)	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	
		年間給水量(千m3)	目標	407,705	404,785	411,105	412,067
			実績	412,671	412,085	411,857	408,050
		目標					
	実績						
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由						
予算額・ 執行額、 事業費の 推移		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	現計予算額	462,527千円	329,138千円	226,206千円	140,276千円		
	支出済額	400,630千円	318,657千円	224,690千円	114,195千円		
	繰越額	0千円	0千円	0千円	0千円		
	差▲引	61,897千円	10,481千円	1,516千円	26,081千円		
執行率(%)	87%	97%	99%	81%			
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	安全で良質な水を安定して供給するため、地方公営企業法に基づき、横浜市が水道事業を経営している。					
	事業目的に 対する 有効性	水道料金収入や支出予算の範囲内で確実に事業を実施することにより、安全で良質な水を安定して供給している。					
	本事業の 効率性・ 類似性	・不動産や調査・分析などの技術力等、資産の有効活用により収入を確保している。 ・業務の見直しによる職員数の削減や事業見直しによる維持管理費の削減など、様々な視点から徹底した経費削減に取り組んでいる。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	・水道事業を取り巻く経営環境は、料金収入の減少傾向が続く非常に厳しいものとなっているが、将来を見据え、持続可能な事業運営を行っていく必要がある。 ・お客さまにとってわかりやすいサービスの提供や災害時における対応力の強化を実現するため、効率的な組織体制を構築することにより、今まで以上に効果的な事業執行に努める。					

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	経理係
	平田 真吾	瀧上 明子	押田 佳剛

## 令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	1款 1項目 工業用水道施設の建設改良 (施設の更新・耐震化)	所管区局・課	水道局工業用水課	令和2年度 事業評価書 番号	1 - 1 - 44		
事業概要	実施根拠	法令等 □ 法律 □ 条例 □ 規則 その他 ■	具体的 名称	横浜水道中期経営計画			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	本市工業用水道事業は、地下水の過剰な汲み上げによる地盤沈下の防止と、産業活動の発展を目的として、昭和35年に事業を開始した。現在、創設から50年以上が経過し、多くの施設が老朽化していることから、施設の更新・耐震化を計画的に進めていくため、中期経営計画に基づき事業を進めている。また、施設整備の財源の一部として、経済産業省から国庫補助金(横浜市工業用水道改築事業)を確保している。					
	具体的な 事業内容	老朽化した管路の更新により、平成28年度末時点で44%の管路の耐震化率を、中期経営計画の最終年度である令和元年度には、45%に向上させることを目標としてきた。この目標値は平成29年度末に達成しているが、引き続き耐震化率を上げるために管路の更新を行っている。また、基幹管路である東寺尾送水幹線の更新は、令和元年度に着手し現在、工事施工中である。その他、沈殿池の掻き機などの機械設備や電気設備についても、計画的に更新を行う。					
	本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。		□ 法令に基づく義務的経費	□ 内部事務経費のみ			
事業実績	達成指標	指標名(単位)	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	
		耐震化率	目標	44%	46%	47%	48%
			実績	44%	45%	47%	48%
		工業用水道基幹管路の更新	目標	更新計画の策定	詳細設計中	詳細設計中	施工中
	実績		基本計画の策定	詳細設計中	詳細設計中	施工中	
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由						
	予算額・ 執行額・ 事業費の 推移		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		現計予算額	2,038,214千円	1,694,031千円	1,569,164千円	2,233,186千円	
		支出済額	816,657千円	778,873千円	948,271千円	1,533,639千円	
		繰越額	429,000千円	767,380千円	492,302千円	307,446千円	
差▲引		792,557千円	147,778千円	128,591千円	392,101千円		
執行率(%)	61%	91%	92%	82%			
事業評価の視点 による点検・ 検証・評価	本市が行う 必要性	横浜市の工業用水道は、工場の冷却水、洗浄用水などとして、市内産業の発展に欠くことのできないものである。また、発電所、石油製品製造、ガス供給業などのエネルギー産業などへも供給されており、老朽化した基幹施設や管路を更新することにより、耐震化が図られ、安定給水を確保することができ、首都圏の重要なライフラインを支えることができる。工業用水道施設の建設改良を行わない場合、安定給水が確保できなくなる恐れがあり、横浜の工業生産ばかりでなく、電気、ガス、ガソリンなどの首都圏のライフライン供給に支障をきたす可能性がある。					
	事業目的に 対する 有効性	横浜水道中期経営計画に沿った計画的な更新により、工業用水の安定給水を確保し、京浜工業地帯の工業生産や首都圏のライフライン供給に寄与している。					
	本事業の 効率性・ 類似性	工業用水道施設は、ユーザー企業からの申込水量に基づいた最低限の設備投資を行っている。さらに、沈殿池等の運転管理業務委託や管路維持業務を上水道部門に委託・移管し、経営の効率化及び経費の削減の徹底を図ってきた。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組み と反映状況	■ 有 □ 無 工業用水道のユーザー団体である横浜市工業用水協議会役員会への情報提供や、全ユーザーを対象とした横浜市工業用水道財政研究会を年1回開催し、事業に対する意見を伺っている。これまでに、①事業収入と施設の更新・耐震化への投資のバランスを図るべき。②工事費を平準化するとともに、料金値上げしない範囲で可能な限り耐震化を急ぐべきである。などの意見をいただき、中期経営計画等の施策に反映させている。					
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し	引続き、老朽化施設の計画的な更新により、耐震化を向上させ、工業用水の安定給水を図る。					

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長

石田 哲也

係長

大武 康彦

事業管理係

小島 誠司



## 令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	1款 1項 1目 工業用水道事業費用 営業費用 原水費		所管区局・課	水道局工業用水課	令和2年度 事業評価書 番号	1 - 1 - 1 45	
事業概要	実施根拠	法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 その他 <input type="checkbox"/>	具体的 名称	地方公営企業法、工業用水道事業法ほか			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	工業用水の豊富低廉な供給を図り、工業の健全な発達に寄与するための諸費用					
	具体的な 事業内容	水源から浄水場まで水を運ぶ取組 取水施設や導水施設の維持管理等に対する県及び水道事業への負担等。 (水源から浄水場まで水を運ぶ経費のうち、収益的支出(原水費)で行う取組に該当するもの) 本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 <input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費 <input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ					
事業実績	達成指標	指標名(単位)	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	
		供給事業所数	目標	66	66	67	67
			実績	66	67	67	67
		1日当たり契約給水量(m <sup>3</sup> )	目標	258,800	259,000	259,200	256,700
	実績		259,000	259,200	257,300	256,200	
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		現計予算額	760,257千円	722,232千円	696,288千円	743,413千円	
		支出済額	628,307千円	670,661千円	624,196千円	672,079千円	
		繰越額	0千円	0千円	0千円	0千円	
差▲引		131,950千円	51,571千円	72,092千円	71,334千円		
	執行率(%)	83%	93%	90%	90%		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	工業用水の豊富低廉な供給を図るため、地方公営企業法に基づき、横浜市が工業用水道事業を経営している。					
	事業目的に 対する 有効性	工業用水道料金収入や支出予算の範囲内で確実に事業を実施することにより、工業用水を安定して供給している。					
	本事業の 効率性・ 類似性	・資産の有効活用により収入を確保している。 ・事業見直しによる維持管理費の削減など、様々な視点から徹底した経費削減に取り組んでいる。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	徹底した経費の削減や資産の有効活用などによる財源確保を図り、持続可能な財政運営の実現を目指す。					

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事業管理係
	石田 哲也	大武 康彦	小松 知順

## 令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	1款 1項 2目 工業用水道事業費用 営業費用 浄水費		所管区局・課	水道局工業用水課	令和2年度 事業評価書 番号	1 - 1 - 2 46	
事業概要	実施根拠	法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 その他 <input type="checkbox"/>	具体的 名称	地方公営企業法、工業用水道事業法ほか			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	工業用水の豊富低廉な供給を図り、工業の健全な発達に寄与するための諸費用					
	具体的な 事業内容	浄水処理に係る取組等 浄水施設の維持管理等に対する水道事業への負担等。 (浄水場における水を処理する経費のうち、収益的支出(浄水費)で行う取組に該当するもの) 本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 <input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費 <input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ					
事業実績	達成指標	指標名(単位)	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	
		供給事業所数	目標	66	66	67	67
			実績	66	67	67	67
		1日当たり契約給水量(m <sup>3</sup> )	目標	258,800	259,000	259,200	256,700
	実績		259,000	259,200	257,300	256,200	
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		現計予算額	230,113千円	266,646千円	220,912千円	277,568千円	
		支出済額	179,887千円	246,965千円	211,572千円	249,885千円	
		繰越額	0千円	0千円	0千円	0千円	
差▲引		50,226千円	19,681千円	9,340千円	27,683千円		
執行率(%)	78%	93%	96%	90%			
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	工業用水の豊富低廉な供給を図るため、地方公営企業法に基づき、横浜市が工業用水道事業を経営している。					
	事業目的に 対する 有効性	工業用水道料金収入や支出予算の範囲内で確実に事業を実施することにより、工業用水を安定して供給している。					
	本事業の 効率性・ 類似性	・資産の有効活用により収入を確保している。 ・事業見直しによる維持管理費の削減など、様々な視点から徹底した経費削減に取り組んでいる。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	徹底した経費の削減や資産の有効活用などによる財源確保を図り、持続可能な財政運営の実現を目指す。					

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事業管理係
	石田 哲也	大武 康彦	小松 知順

## 令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	1款 1項 3目 工業用水道事業費用 営業費用 送配水費		所管区局・課	水道局工業用水課	令和2年度 事業評価書 番号	1 - 1 - 3 47	
事業概要	実施根拠	法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 その他 <input type="checkbox"/>	具体的 名称	地方公営企業法、工業用水道事業法ほか			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	工業用水の豊富低廉な供給を図り、工業の健全な発達に寄与するための諸費用					
	具体的な 事業内容	浄水場からユーザーへ工業用水を届ける取組等 送・配水管をはじめとする送配水施設の維持管理等に要する経費。 (浄水場からユーザーまで水を運ぶ経費のうち、収益的支出(送配水費)で行う取組に該当するもの) 本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 <input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費 <input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ					
事業実績	達成指標	指標名(単位)	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	
		供給事業所数	目標	66	66	67	67
			実績	66	67	67	67
		1日当たり契約給水量(m <sup>3</sup> )	目標	258,800	259,000	259,200	256,700
	実績		259,000	259,200	257,300	256,200	
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		現計予算額	329,397千円	281,973千円	287,629千円	321,711千円	
		支出済額	240,028千円	194,136千円	175,074千円	190,271千円	
		繰越額	0千円	0千円	0千円	0千円	
差▲引		89,369千円	87,837千円	112,555千円	131,440千円		
執行率(%)	73%	69%	61%	59%			
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	工業用水の豊富低廉な供給を図るため、地方公営企業法に基づき、横浜市が工業用水道事業を経営している。					
	事業目的に 対する 有効性	工業用水道料金収入や支出予算の範囲内で確実に事業を実施することにより、工業用水を安定して供給している。					
	本事業の 効率性・ 類似性	・資産の有効活用により収入を確保している。 ・事業見直しによる維持管理費の削減など、様々な視点から徹底した経費削減に取り組んでいる。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	徹底した経費の削減や資産の有効活用などによる財源確保を図り、持続可能な財政運営の実現を目指す。					

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事業管理係
	石田 哲也	大武 康彦	小松 知順

## 令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	1款 1項 4目 工業用水道事業費用 営業費用 総係費		所管区局・課	水道局工業用水課	令和2年度 事業評価書 番号	1 - 1 - 4 48	
事業概要	実施根拠	法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 その他 <input type="checkbox"/>	具体的 名称	地方公営企業法、工業用水道事業法ほか			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	工業用水の豊富低廉な供給を図り、工業の健全な発達に寄与するための諸費用					
	具体的な 事業内容	工業用水道事業全般に係る取組 水源、浄水・配水に特化したものではなく、広く工業用水道事業全般に係る取組。 事業運営に必要な総括的経費 本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 <input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費 <input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ					
事業実績	達成指標	指標名(単位)	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	
		供給事業所数	目標	66	66	67	67
			実績	66	67	67	67
		1日当たり契約給水量(m <sup>3</sup> )	目標	258,800	259,000	259,200	256,700
	実績		259,000	259,200	257,300	256,200	
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		現計予算額	159,369千円	196,198千円	183,882千円	207,580千円	
		支出済額	136,658千円	176,241千円	155,713千円	170,388千円	
		繰越額	0千円	0千円	0千円	0千円	
差▲引		22,711千円	19,957千円	28,169千円	37,192千円		
	執行率(%)	86%	90%	85%	82%		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	工業用水の豊富低廉な供給を図るため、地方公営企業法に基づき、横浜市が工業用水道事業を経営している。					
	事業目的に 対する 有効性	工業用水道料金収入や支出予算の範囲内で確実に事業を実施することにより、工業用水を安定して供給している。					
	本事業の 効率性・ 類似性	・資産の有効活用により収入を確保している。 ・事業見直しによる維持管理費の削減など、様々な視点から徹底した経費削減に取り組んでいる。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	徹底した経費の削減や資産の有効活用などによる財源確保を図り、持続可能な財政運営の実現を目指す。					

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事業管理係
	石田 哲也	大武 康彦	小松 知順

## 令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	1款 1項 5・6目 工業用水道事業費用 営業費用 減価償却費 工業用水道事業費用 営業費用 資産減耗費		所管区局・課	水道局工業用水課	令和2年度 事業評価書 番号	1 - 1 - 5・6 49	
事業概要	実施根拠	法令等 ■ 法律 □ 条例 □ 規則 その他 □	具体的 名称	地方公営企業法、工業用水道事業法ほか			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	工業用水の豊富低廉な供給を図り、工業の健全な発達に寄与するための諸費用					
	具体的な 事業内容	工業用水道事業会計の固定資産に係る減価償却費及び資産減耗費					
	本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。			□ 法令に基づく義務的経費		□ 内部事務経費のみ	
事業実績	達成指標	指標名(単位)	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	
		供給事業所数	目標	66	66	67	67
			実績	66	67	67	67
		1日当たり契約給水量(m <sup>3</sup> )	目標	258,800	259,000	259,200	256,700
	実績		259,000	259,200	257,300	256,200	
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		現計予算額	817,705千円	883,227千円	871,064千円	848,854千円	
		支出済額	780,242千円	785,831千円	862,588千円	848,850千円	
		繰越額	0千円	0千円	0千円	0千円	
差▲引		37,463千円	97,396千円	8,476千円	4千円		
	執行率(%)	95%	89%	99%	100%		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	工業用水の豊富低廉な供給を図るため、地方公営企業法に基づき、横浜市が工業用水道事業を経営している。					
	事業目的に 対する 有効性	工業用水道料金収入や支出予算の範囲内で確実に事業を実施することにより、工業用水を安定して供給している。					
	本事業の 効率性・ 類似性	・資産の有効活用により収入を確保している。 ・事業見直しによる維持管理費の削減など、様々な視点から徹底した経費削減に取り組んでいる。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	□ 有 ■ 無					
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	徹底した経費の削減や資産の有効活用などによる財源確保を図り、持続可能な財政運営の実現を目指す。					

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事業管理係
	石田 哲也	大武 康彦	小松 知順

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		1 款 2・3・4 項 工業用水道事業費用 営業外費用 特別損失 予備費		所管区局・課	水道局工業用水課	令和2年度 事業評価書 番号	1 - 2・3・4 50
事業概要	実施根拠	法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則	具体的 名称	地方公営企業法、工業用水道事業法ほか		
	その他	<input type="checkbox"/>					
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	工業用水の豊富低廉な供給を図り、工業の健全な発達に寄与するための諸費用					
	具体的な 事業内容	消費税、支払利息など通常の営業活動に該当しない経費					
本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。				<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費		<input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ	
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		供給事業所数	目標	66	66	67	67
			実績	66	67	67	67
		1日当たり契約給水量(m <sup>3</sup> )	目標	258,800	259,000	259,200	256,700
	実績		259,000	259,200	257,300	256,200	
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額		143,861千円	148,331千円	177,137千円	145,001千円
		支出済額		125,265千円	127,896千円	84,275千円	46,647千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
差▲引		18,596千円	20,435千円	92,862千円	98,354千円		
執行率(%)		87%	86%	48%	32%		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	工業用水の豊富低廉な供給を図るため、地方公営企業法に基づき、横浜市が工業用水道事業を経営している。					
	事業目的に 対する 有効性	工業用水道料金収入や支出予算の範囲内で確実に事業を実施することにより、工業用水を安定して供給している。					
	本事業の 効率性・ 類似性	・資産の有効活用により収入を確保している。 ・事業見直しによる維持管理費の削減など、様々な視点から徹底した経費削減に取り組んでいる。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	徹底した経費の削減や資産の有効活用などによる財源確保を図り、持続可能な財政運営の実現を目指す。					

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事業管理係
	石田 哲也	大武 康彦	小松 知順

## 令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	1 款 2 項 1 目 工業用水道事業資本的支出 企業債償還金		所管区局・課	水道局工業用水課	令和2年度 事業評価書 番号	1 - 2 - 1 51	
事業概要	実施根拠	法令等 ■ 法律 □ 条例 □ 規則 その他 □	具体的 名称	地方公営企業法、工業用水道事業法ほか			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	工業用水の豊富低廉な供給を図り、工業の健全な発達に寄与するための諸費用					
	具体的な 事業内容	発行済の企業債(市債)に対する本年度元金償還金					
		本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。		<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費	<input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ		
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		供給事業所数	目標	66	66	67	67
			実績	66	67	67	67
		1日当たり契約給水量(m <sup>3</sup> )	目標	258,800	259,000	259,200	256,700
	実績		259,000	259,200	257,300	256,200	
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
現計予算額		268,245千円	266,745千円	261,542千円	257,690千円		
支出済額		268,244千円	266,744千円	257,575千円	256,789千円		
繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円		
差▲引		1千円	1千円	3,967千円	901千円		
執行率(%)		100%	100%	98%	100%		
事業評価の視点による点検・検証・評価	本市が行う 必要性	工業用水の豊富低廉な供給を図るため、地方公営企業法に基づき、横浜市が工業用水道事業を運営している。					
	事業目的に 対する 有効性	工業用水道料金収入や支出予算の範囲内で確実に事業を実施することにより、工業用水を安定して供給している。					
	本事業の 効率性・ 類似性	・資産の有効活用により収入を確保している。 ・業務の見直しによる職員数の削減や事業見直しによる維持管理費の削減など、様々な視点から徹底した経費削減に取り組んでいる。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組み と反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	徹底した経費の削減や資産の有効活用などによる財源確保を図り、持続可能な財政運営の実現を目指す。					

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長

石田 哲也

係長

大武 康彦

事業管理係

小島 誠司

## 令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		1 款 3・4 項 工業用水道事業資本的支出 国庫補助金返還金 予備費		所管区局・課	水道局工業用水課	令和2年度 事業評価書 番号	1 - 3・4 - 52
事業概要	実施根拠	法令等 その他	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/>	具体的 名称	地方公営企業法、工業用水道事業法ほか		
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	工業用水の豊富低廉な供給を図り、工業の健全な発達に寄与するための諸費用					
	具体的な 事業内容	国庫補助金に係る消費税及び地方消費税相当額等返還金及び用地処分に伴う国庫補助金返還金					
	本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。		<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費		<input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ		
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		供給事業所数	目標	66	66	67	67
			実績	66	67	67	67
		1日当たり契約給水量(m <sup>3</sup> )	目標	258,800	259,000	259,200	256,700
			実績	259,000	259,200	257,300	256,200
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額		5,000千円	5,000千円	5,000千円	5,000千円
		支出済額		0千円	0千円	0千円	0千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
差▲引		5,000千円	5,000千円	5,000千円	5,000千円		
執行率(%)		0%	0%	0%	0%		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	工業用水の豊富低廉な供給を図るため、地方公営企業法に基づき、横浜市が工業用水道事業を経営している。					
	事業目的に 対する 有効性	工業用水道料金収入や支出予算の範囲内で確実に事業を実施することにより、工業用水を安定して供給している。					
	本事業の 効率性・ 類似性	・資産の有効活用により収入を確保している。 ・業務の見直しによる職員数の削減や事業見直しによる維持管理費の削減など、様々な視点から徹底した経費削減に取り組んでいる。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組み 自己評価や	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					
	外部意見を 踏まえた 事業見直し	徹底した経費の削減や資産の有効活用などによる財源確保を図り、持続可能な財政運営の実現を目指す。					

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事業管理係
	石田 哲也	大武 康彦	小島 誠司